

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月22日
【事業年度】	第37期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 拓治
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目11番9号
【電話番号】	(03) 3504 - 1498 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目11番9号
【電話番号】	(03) 3504 - 1498 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年9月	第34期 平成18年9月	第35期 平成19年9月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月
売上高 (千円)	-	16,917,077	20,727,249	22,889,824	21,123,146
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	180,865	34,500	321,991	1,090,866
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	-	793,959	612,500	2,682,264	3,661,617
純資産額 (千円)	-	10,075,795	9,245,206	6,319,494	2,629,674
総資産額 (千円)	-	21,649,648	22,437,447	18,568,111	13,255,398
1株当たり純資産額 (円)	-	1,463.93	1,350.28	908.59	375.62
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	-	115.91	89.45	391.79	534.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	46.3	41.2	33.5	19.4
自己資本利益率 (%)	-	7.9	6.4	34.7	83.3
株価収益率 (倍)	-	13.93	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,905,137	423,615	1,178,854	1,470,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,472,165	5,355	457,929	76,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	967,686	450,639	216,182	1,282,625
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	2,088,258	2,135,107	1,189,752	1,276,174
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	- [-]	234 [249]	255 [377]	301 [468]	295 [413]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期では連結子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

4. 第34期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年9月	第34期 平成18年9月	第35期 平成19年9月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月
売上高 (千円)	14,832,548	16,712,738	19,465,196	20,879,524	19,131,453
経常利益又は経常損失 () (千円)	606,892	539,769	395,024	109,574	1,252,347
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	276,363	60,148	398,876	2,975,149	4,014,766
持分法を適用した場合 の投資損益 (千円)	68,208	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,711,500	2,711,500	2,711,500	2,711,500	2,711,500
発行済株式総数 (株)	6,869,200	6,869,200	6,869,200	6,869,200	6,869,200
純資産額 (千円)	10,139,198	10,021,697	9,451,983	6,133,990	2,159,550
総資産額 (千円)	19,425,043	21,117,668	21,317,755	17,176,662	12,441,419
1株当たり純資産額 (円)	1,478.70	1,463.33	1,380.48	896.06	315.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	39.20	8.78	58.25	434.57	586.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	47.5	44.3	35.7	17.4
自己資本利益率 (%)	2.7	0.6	4.1	38.2	96.8
株価収益率 (倍)	41.4	183.9	-	-	-
配当性向 (%)	63.8	284.7	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,467	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,387,863	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,281,223	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	683,365	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	185 [75]	179 [94]	184 [100]	194 [100]	183 [73]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期よりキャッシュ・フローについては、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

4. 第34期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益を記載しておりません。

5. 第34期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年11月	コーヒー生豆商社株式会社ワタル商会（現ワタル株式会社及びワタル不動産株式会社）とコーヒー焙煎加工業者57社の共同出資により、共同コーヒー焙煎加工工場とその販売会社として、東京都港区西新橋二丁目11番9号に株式会社ユニカフェを資本金9,800万円をもって設立。
昭和48年6月	神奈川県厚木市飯山に厚木工場が完成し、レギュラーコーヒーの焙煎加工及び販売を開始。
平成2年2月	神奈川県厚木市酒井に加工量増加に対応する目的で酒井工場が完成。
平成2年6月	新製品「コーヒーバッグ」を開発し、製造販売を開始。（製法共同特許取得済）
平成5年10月	コーヒー加工技術の向上と当社独自製品の開発を目的に本社内に開発研究室を設置。
平成6年9月	神奈川県厚木市飯山に二次加工（袋詰、缶詰）工場として飯山工場が完成。
平成7年10月	神奈川県伊勢原市に生産能力向上を目的として伊勢原工場が完成。
平成10年2月	常温流通の「濃厚コーヒーエキス」を開発。（平成11年4月に日本で、11月に米国で製法特許取得）
平成11年5月	常温流通の「濃厚茶類エキス」を開発。（製法特許取得済）
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年8月	本社、厚木工場、飯山工場、酒井工場、伊勢原工場のすべての事業所においてISO9002の認証を取得。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年10月	「フード＆ドラッグ」の新業態でのコーヒー販売拠点の開拓・拡販を目指し、ドラッグストアチェーンの株式会社いいのの株式を取得し子会社化。
平成13年4月	神奈川県愛甲郡愛川町に従来の4工場（厚木工場、飯山工場、酒井工場、伊勢原工場）を集約した神奈川総合工場が完成。
平成13年5月	神奈川総合工場においてJAS有機食品の製造業者認定を取得。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年9月	サントリー株式会社との合弁でサンカフェ株式会社を設立。
平成14年12月	本社、神奈川総合工場においてISO9001：2000年版の認証を取得。
平成15年10月	フードエクス・グローブ株式会社の公開買付に応募し、保有株式（3,250株）を売却し、新たに今後の主体会社となる株式会社AC-Tully'sへ29.7%出資。
平成16年3月	業務用コーヒーと家庭用コーヒーの販売拡大に伴う包装加工工程等の増強を目的として、神奈川総合工場の隣接地を取得。（土地面積：8,459㎡）
平成16年11月	神奈川総合工場においてISO14001の認証を取得。 株式会社いいのの全株式をイオン株式会社に売却。
平成17年7月	中国におけるコーヒーショップチェーンの展開及びコーヒー豆の焙煎販売を行う新会社「大連欧米奇??有限公司」を設立することに合意し合弁契約書に調印。
平成17年9月	中国の「大連欧米奇??有限公司」が正式な企業法人資格および合法的な営業認可を取得。
平成17年10月	神奈川総合工場のさらなる充実・進化を目指す目的で、業務用、家庭用製品の生産量の増加に伴う包装加工工程の増設と倉庫機能の充実化を図り、併せて研究・開発部門の充実を図るため、本社にあった「開発研究室」を移転し「R&Dセンター」として新設。
平成17年12月	リテール事業のさらなる拡大・発展を目的として、株式会社トラベルカフェの株式を追加取得し子会社化。
平成18年8月	神奈川総合工場に、水を使って丁寧にコーヒー生豆を磨きあげ、コーヒー本来の味わいをより一層引き立たせる「ウォーターポリッシュ」の工程を導入。
平成18年9月	従来の「ミクロンコーヒー」をさらに進化させた超微粉砕レギュラーコーヒー「ユニカフェ 超ミクロンコーヒー」を開発。
平成19年6月	特定の株主又は株主グループによって、当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入
平成19年8月	「上海緑一企業有限公司」の親会社であるリユーイ・テック株式会社から同社の事業を買収。同年11月から100%子会社化。
平成20年2月	通信販売事業を開始。「ユニカフェ ゆらら珈琲」などの、独自技術で製品化したこだわりの製品をダイレクトにお客様に販売。
平成20年3月	コーヒーを最後の一杯まで“おいしく、大切に味わっていただきたい”という思いを込め、新しいコンセプトのコーヒーブリューワー「ゲーデリック プレミエール」を開発。
平成20年6月	右??（上海）有限公司が生産・営業活動を開始。ユニカフェ初の海外生産拠点が稼働。

3【事業の内容】

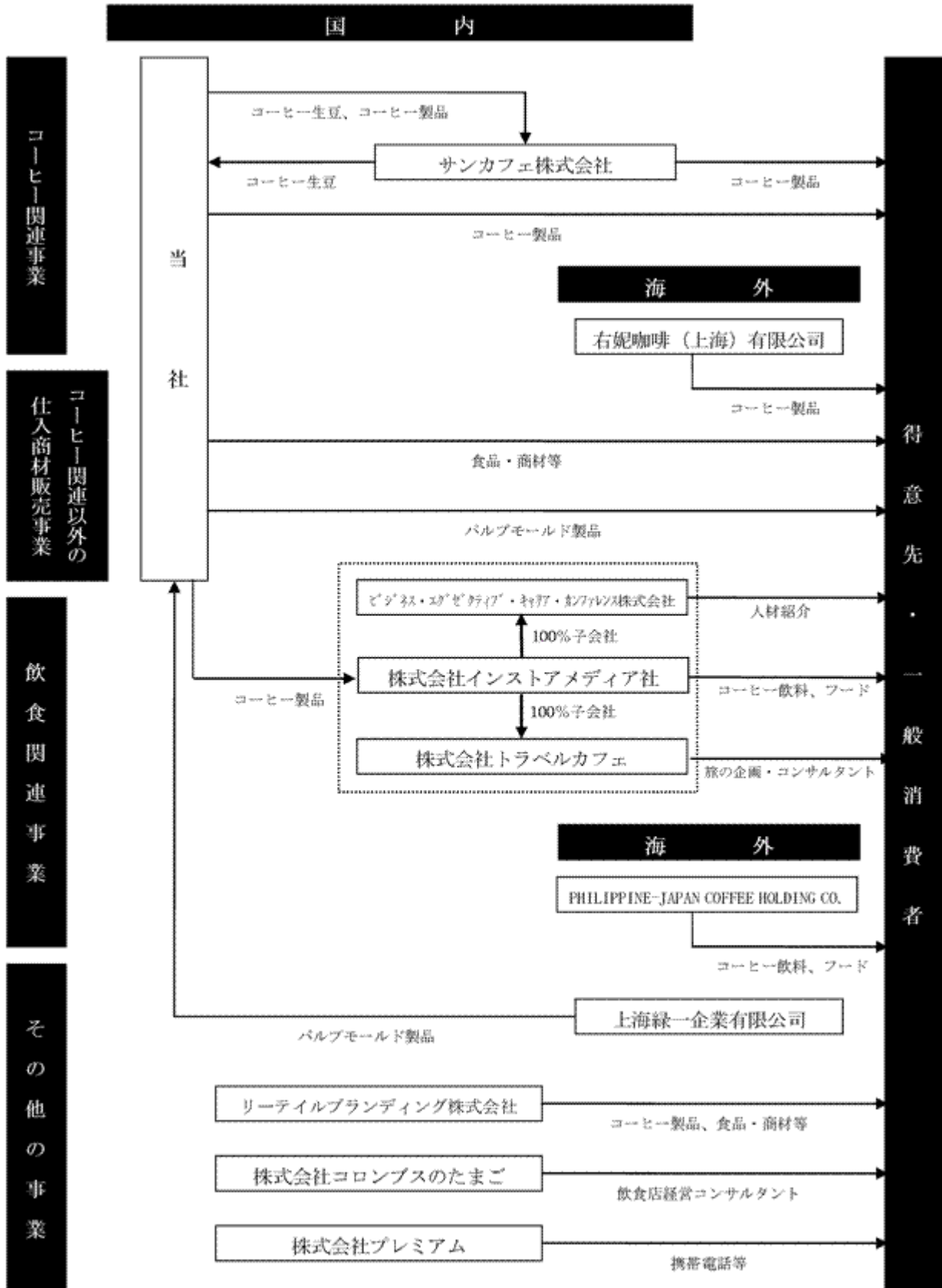
当企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社5社で構成されており、その事業は「コーヒー関連事業」「飲食関連事業」「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」「その他の事業」であります。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

区分	会社名	セグメント名	事業内容
当社	株式会社ユニカフェ	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造販売、業務用コーヒー製造販売、家庭用コーヒー製造販売、エキス加工販売、コーヒーに関連する食品・商材等の仕入販売
		コーヒー関連以外の仕入商材販売事業	食品スーパーマーケットへの食品・商材等の仕入販売
子会社	株式会社インスタメディア社 (本店所在地：東京都港区)	飲食関連事業	飲食店の経営、店舗・営業施設のメディア化及びコンサルタントにかかる業務
	株式会社トラベルカフェ	飲食関連事業	旅の企画及び飲食店の経営にかかるコンサルタント業務
	ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社	飲食関連事業	飲食店に対する人材紹介業務
	上海緑一企業有限公司	その他の事業	パルプモールド製品の製造販売
	右???(上海)有限公司	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造、業務用コーヒー製造
関連会社	サンカフェ株式会社	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造販売、エキス加工販売
	PHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO.	コーヒー関連事業	飲食店の経営
	リーテイルブランディング株式会社	その他の事業	M & A 企画及び事業開発、店舗企画及び不動産ソリューション、本部支援・ブランド戦略及びリーテイルサポートにかかる業務
	株式会社コロンプスのたまご	その他の事業	飲食店及び飲食FCチェーン等の経営にかかるコンサルタント業務
	株式会社プレミアム	その他の事業	携帯電話等の販売

- (注) (1) 株式会社プレミアムは、当社議決権比率が20%未満であります。が、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。
- (2) 上記以外に、株式会社インスタメディア社(本店所在地：神奈川県横浜市)がありますが、事業に及ぼす影響度が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、記載を省略しております。
なお、子会社に該当しております株式会社インスタメディア社は平成20年10月1日付けにて本店所在地を神奈川県横浜市から東京都港区に移転しております
- (3) 上記以外に、連結子会社として株式会社TCBがありますが、平成21年5月25日付けにて解散しているため、記載を省略しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社インスタメディア社 (本店所在地：東京都港区) (注)1	神奈川県横浜市 神奈川区	300	飲食店の経営、店舗・営業施設のメディア化及びコンサルタントにかかる業務	67.6	役員の兼任4名
株式会社トラベルカフェ (注)3	神奈川県横浜市 神奈川区	10	旅の企画及び飲食店の経営にかかるコンサルタント業務	67.6 (67.6)	なし
ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社 (注)3	神奈川県横浜市 神奈川区	10	飲食店に対する人材紹介業務	67.6 (67.6)	なし
上海緑一企業有限公司	中華人民共和国 上海市	43,868 万中国人民币	パルプモールド製品の製造販売	100.0	役員の兼任4名
右??? (上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	1,312 万中国人民币	工業用コーヒー製造、業務用コーヒー製造	51.0	役員の兼任3名

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、株式会社インスタメディア社につきましては特定子会社に該当しております。
2. 上記連結子会社は、有価証券報告書又は、有価証券届出書提出会社には該当していません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 上記以外に、株式会社TCBがありますが、平成21年5月25日付にて解散しているため、記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
サンカフェ株式会社	東京都港区	400	工業用コーヒー製造販売、エクス加工販売	49.0	当社は同社に製品と原料を販売しております。 役員の兼任2名
PHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO.	フィリピン共和国マニラ市	19,500 千ペソ	飲食店の経営	20.8	なし
リーテイルブランディング株式会社	東京都港区	386	M&A企画及び事業開発、店舗企画及び不動産ソリューション、本部支援・ブランド戦略及びリーテイルサポートにかかる業務	21.4	当社は同社に製品と商品を販売しております。 役員の兼任2名
株式会社コロンプスのたまご	東京都豊島区	80	飲食店及び飲食フランチャイズチェーン等の経営にかかるコンサルタント業務	21.2	役員の兼任1名
株式会社プレミアム (注)1	茨城県つくば市	41	携帯電話等の販売	19.4	携帯電話の購入及び資金の貸付

- (注) 1. 株式会社プレミアムは、当社議決権比率が20%未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としております。
2. 上記持分法適用関連会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書提出会社には該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	191 [73]
飲食関連事業	39 [340]
コーヒー関連以外の仕入商材販売事業	1 [-]
その他	64 [-]
合計	295 [413]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183[73]	33.3	9.9	4,581,642

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、素材や資源価格の暴騰後の大暴落、さらに株式市場の低迷と為替相場の急激な円高ドル安進行の後の急激な変動など、非常に深刻な状況にあります。世界的規模で景気停滞感が広がる中で企業収益の悪化による設備投資の減少、人員削減の問題など、景気の減速感がさらに一層強まっており、個人消費においては生活防衛のための買い控えや節約意識を高めるなど、お客様の購買意欲が大きく低下するなど、景気のさらなる下振れリスクが高まっています。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループが属するレギュラーコーヒー業界は平成20年度（平成20年1月～12月）のレギュラーコーヒーの生産販売量が247,700トン（前年比0.5%減）、金額では3,255億円（前年比1.9%増）の規模となっています。

<参考資料> 最近5年間のレギュラーコーヒーの生産販売量と金額

	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
生産販売量	トン	234,800	239,000	244,000	249,000	247,700
生産販売金額	億円	2,803	2,885	3,070	3,195	3,255

（日刊経済通信社の調べによる）

当社グループのコーヒー関連事業と重要な関わりを持つコーヒー生豆の国際相場（ニューヨーク「コーヒー定期市場」）の当連結会計年度における値動きは、期初の平成20年10月1日は1ポンド当たり129.10セントでスタートし、期末の平成21年9月30日は1ポンド当たり127.80セントで終了しました。当連結会計年度内の最安値は平成21年3月初めの1ポンド当たり103.55セントであり、最高値は平成21年6月初めの1ポンド当たり142.25セントでした。この間、約3ヶ月で37.4%という急激な上昇率でした。加えて為替相場の値動きが円高ドル安の大きな動きが2度もあり、1年間を通して非常に激しい値動きをしたため、当社のコーヒー生豆仕入れのオペレーションが非常に難しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は211億23百万円、営業利益は1億4百万円、経常損失は10億90百万円、当期純損失36億61百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましては、当連結会計年度より中国上海において焙煎事業を開始し、国内においては当社神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡愛川町）を戦略基地として、主力の工業用コーヒーのほか、業務用コーヒー、家庭用コーヒーのあらゆる分野において「提案型営業」の推進により、新規取引先の開拓と既存取引先の深耕化を図りましたが、全般的に景気悪化の影響を受けて、特に工業用コーヒーと業務用コーヒーの売上が減少しました。

工業用コーヒーの分野においては、主力の缶コーヒー向けの販売とチルドカップ・ペットボトル向けの販売に注力しましたが、競争が激しく、コーヒー生豆原料高の影響によるコスト上昇に見合った価格での販売が難しく、当連結会計年度の売上高は109億5百万円（前年比9.6%減）となりました。業務用コーヒーの分野においては、特に外食チェーン店、オフィスコーヒー向けの販売が減少したため、当連結会計年度の売上高は18億4百万円（前年比26.9%減）となりました。家庭用コーヒーの分野においては、PB（プライベートブランド）製品の販売に注力し、当連結会計年度の売上高は8億64百万円（前年比7.9%増）となりました。コーヒー及びコーヒー加工品、エキス商品等の商品売上の分野においては、「健康・安心・安全」をテーマとしたコーヒー関連商材の販売に注力し、特にエキス関連商材の販売が好調で、当連結会計年度の売上高は32億74百万円（前年比21.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の「コーヒー関連事業」の売上高は168億49百万円（前年比6.6%減）、その営業利益は61百万円（前年比66.6%減）となりました。

「飲食関連事業」

「飲食関連事業」につきましては、当社グループは連結子会社の株式会社インスタメディア社を通しての事業であり、「トラベルカフェ」と「アーキテクトカフェ」の2業態の店舗を運営しています。当連結会計年度は、個々の店舗の収益改善に注力し、特に不採算店舗の黒字化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の「飲食関連事業」の売上高は20億45百万円（前年比2.7%減）、その営業損失は3百万円（前年は3億61百万円の営業損失）となりました。

「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」

「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」につきましては、茨城県と埼玉県を拠点とする食品スーパーマーケットへ食品などの仕入商材を販売する事業を行っており、当連結会計年度の「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」の売上高は、20億74百万円（前年比20.6%減）、その営業利益は15百万円（前年比20.9%減）となりました。

「その他の事業」

「その他の事業」につきましては、当社グループは、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、パルプモールド製品の製造・販売を行っており、当連結会計年度の「その他の事業」の売上高は1億53百万円（前年比7.0%増）、その営業利益は33百万円（前年比57.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
コーヒー関連事業	16,849	18,032
飲食関連事業	2,045	2,102
コーヒー関連以外の仕入商材販売事業	2,074	2,612
その他の事業	153	143
合計	21,123	22,889

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、当連結会計年度末には12億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億70百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が25億29百万円、売上債権の減少12億84百万円、貸倒引当金の増加15億45百万円及びデリバティブ評価損5億32百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は76百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出2億3百万円及び投資有価証券の売却による収入2億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億82百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少1億53百万円、長期借入金の返済に10億37百万円使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(トン)	25,037	85.7
合計(トン)	25,037	85.7

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	3,204,842	118.2
飲食関連事業(千円)	657,417	98.5
コーヒー関連以外の仕入商材販売事業(千円)	2,052,203	79.5
その他の事業(千円)	206,154	146.6
合計(千円)	6,120,618	100.3

- (注) 1. 金額は仕入価額によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 主要原材料の状況

1) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)					
	入手量 (トン)	前年同期比 (%)	使用量 (トン)	前年同期比 (%)	在庫量 (トン)	前年同期比 (%)
コーヒー生豆	25,042	85.7	25,094	85.9	548	91.3

2) 主要原材料の価格の推移

原材料名	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
	平成20年12月	平成21年3月	平成21年6月	平成21年9月
コーヒー生豆(円/kg)	379.3	384.8	373.8	367.0

- (注) 1. 価格は購入価格の平均で表示しております。
2. 当社グループ製品の主要原材料でありますコーヒー生豆は国際商品であり、かつわが国では全量輸入のため、当社グループの仕入価格は国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業	13,631,150	88.5	289,420	87.1
合計	13,631,150	88.5	289,420	87.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	16,849,737	93.4
飲食関連事業(千円)	2,045,448	97.3
コーヒー関連以外の仕入商材販売事業(千円)	2,074,941	79.4
その他の事業(千円)	153,018	107.0
合計(千円)	21,123,146	92.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サンカフェ株式会社	8,324,849	36.4	8,092,976	38.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

1．当面の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。コーヒー生豆の国際相場と為替相場が非常に激しい値動きを示しているため、コーヒー生豆仕入れのオペレーションが非常に難しい状況にあります。加えて原油価格等の国際商品市況が乱高下している状況にあるため、燃料費や包装資材の値動きが非常に激しい状況となり、販売については売上原価の上昇に見合った適正価格での販売が非常に重要となってきます。

当社は、今後もわが国における人口の減少、及び摂取飲料量の根本的な減少傾向が予想される中で、長年培ってきたおいしいコーヒー製造の技術力を一層差別化させて、「“オンリーワン”コーヒーのユニカフェ」を実現するために、平成20年9月26日付で、中期経営計画（「革進と挑戦 40th」）を策定しました。その取組み施策は、要約するとレギュラーコーヒー業界のトップメーカーとなるべく「“オンリーワン”コーヒーのユニカフェ」を標榜し、戦略基地となる神奈川総合工場に業務を集約してコスト削減することを含めたものでしたが、マーケットが求める低価格化、品質の維持・向上など、消費者の要求度は依然として高まるばかりであり、価格競争力と品質の安定化・向上の効果を一層上げるためには、神奈川総合工場の生産力を上げ、稼働率を極大化させることが重要であります。競争できる品質と価格、差別化できる製品価値を顧客に提供するためには、本業に集中して、「営業力強化」を推進し、力のある工場の稼働率をさらに向上させることがもっとも効果の上がる戦略であると考え、全社的対応にてその推進に注力してまいります。

2．株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）を定め、平成19年12月21日開催の第35期定時株主総会において、導入について承認され、平成20年12月19日開催の第36期定時株主総会においてその内容の一部を変更した「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本施策」といいます。）の継続についてご承認いただいております。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であることが大原則と考えております。

そして、下記に述べるような取組みを通して、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」という当社の経営基本理念と中長期的な経営戦略の具現化により、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、従業員、地域社会その他のステークホルダーの信頼に応えていきたいと考えております。

従いまして、株主を含むステークホルダーとの間で成立している当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でなく、そのような者が当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

そして、

- イ．買収の目的やその後の経営方針等に、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者
- ロ．当社株主に株式売却を事実上強制するおそれのある者
- ハ．当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者
- ニ．当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することのない者
- ホ．買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当である者
- ヘ．当社企業価値の維持・増大に必要不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のある者等が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」という経営基本理念のもと、創業以来、最新の焙煎技術を取り入れた設備を導入し、常に最高の品質を求めて、レギュラーコーヒーの焙煎加工・販売を行ってまいりました。

缶コーヒー向けの工業用コーヒーの焙煎加工・販売を主に、業務用コーヒー、家庭用コーヒーの拡販は言うに及ばず、人の健康に役立つ様々な機能や成分を有するコーヒー商材や食材の開発等をさらに深め、コーヒーをコアとした「コーヒー総合企業」を目指しております。

特に「コーヒー総合企業」においては、中期経営計画（「革進と挑戦40th」）を策定し、収益力回復とローコストオペレーション企業への転換に向けた経営改革の実施及び「“オンリーワン”コーヒーのユニカフェ」としてのコーポレートブランド確立に向けた徹底的な差別化戦略の推進を行っているところであります。

また、連結子会社である株式会社インスタメディア社を中心にコーヒーショップ事業を「飲食関連事業」として、展開しております。

さらに当社の戦略基地である神奈川総合工場に併設したR & Dセンターによる研究・開発の充実化により、「健康・安心・安全」をテーマとしたオンリーワンの特色ある食材や商材等の開発を進め、その販売事業を展開し、併せて、平成20年6月から営業を開始した右???(上海)有限公司における焙煎事業と平成19年11月1日付でM&Aにて取得した上海緑一企業有限公司におけるパルプモールド事業などの業容拡大に努め、当社グループの拡大・発展に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ. 本施策導入の目的

当社は、大規模買付行為に応じて当社株券等の売却を行うか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものであるとし、株主の皆様が大規模買付者からの情報及び当社取締役会からの意見・代替案等の提示を受ける機会を保障することが、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを適切に判断するために必要であると考えております。

また、当社株主の状況(平成21年9月30日現在)は、2名を除き10%以上保有する株主は存在せず、金融機関、事業法人及び個人等に幅広く分散しております。そのような中、当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損するものと認められる大規模買付行為が行われた場合、事前の対応策がない限り、適正な対抗措置を講じることは困難であると考えております。

もとより、前述のとおり、当社は、大規模買付行為であっても当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであるならば、株主の皆様判断に委ねられるべきものであり、その上で当社の企業理念及び経営戦略をご理解いただいた上で適切にご判断いただくべきものと考えております。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が上記の考えを具体化した客観的かつ合理的な一定のルールに従って行われることにより、当社株式に対する買付が行われた際に買付を受け入れるか否かを株主の皆様が判断でき、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要となる情報や時間を確保できるものと考え、もって当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保、向上に資すると判断し、大規模買付者が従うべき一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定することとしました。

ならびに、上記の基本方針に照らして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でない者と判断された者が、大規模買付ルールを遵守しないままに大規模買付行為がなされた場合には、当社がとり得る対抗措置を含めた大規模買付行為に関する対応策を導入し、その要件及び内容を平成19年6月28日開催の取締役会にて予め設定するに至ったものであります。

なお、平成19年12月21日開催の第35期定時株主総会において導入について承認された大規模買付行為に関する対応策は、株主の皆様から幅広くご理解を賜るため、平成20年12月19日開催の第36期定時株主総会において、施策の一部を変更した上で継続することを決議事項として提出し、株主の皆様から承認を得ております。

ロ. 本施策の内容

(A) 本施策の概要

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとり得る大規模買付対抗措置から構成されています。

本施策においては、まず、大規模買付ルールとして大規模買付者に対し、株主及び当社取締役会による判断のための情報提供、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。

次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他法令及び当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為によって当社グループの企業価値又は株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することとしました。

(B) 大規模買付ルール

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、大規模買付者が大規模買付を行おうとする場合に、

- ・事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、
- ・当社取締役会による一定の評価期間を経過した後に大規模買付行為を開始するという手順に従っていただくことを大規模買付者に要請するものです。

(1) 大規模買付者による意向表明書の提出

大規模買付者は、大規模買付行為を行おうとする前に、当社代表取締役に対して、

- ・意向表明書

を提出しなければならないものとします。

意向表明書の記載内容は、以下のとおりです。

- ・大規模買付者の名称
- ・大規模買付者の住所又は本店所在地
- ・大規模買付者の国内連絡先
- ・大規模買付者が外国法人の場合は、設立準拠法
- ・大規模買付行為の概要
- ・大規模買付ルールを遵守する旨の誓約

当社は、意向表明書を受領した場合は、適時適切な方法により、その旨を公表します。

(2) 大規模買付者による情報の提供

当社は、上記(1)により大規模買付者から意向表明書を受領した日より10営業日以内に、大規模買付者に対して、当社株主の判断及び当社取締役会の意見形成のために必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）にかかる質問書を送付します。大規模買付者は、当該質問書を受領した日から起算して10営業日以内に当社取締役会宛にその回答書を提出するものとします。

なお、大規模買付者から提供された本必要情報を精査した結果、当社株主の判断又は当社取締役会の意見形成のためには不十分であると認められる場合には、当社取締役会が大規模買付者に対して、追加的に情報提供を求めることができるものとします。

また、当社取締役会は、株主の判断に必要且つ適切と認められる範囲において、大規模買付者が提出した本必要情報の全部又は一部を開示することができるものとします。

(3) 当社取締役会における検討及び評価

当社は、大規模買付者からの本必要情報の提供が完了した場合は、大規模買付者に対してその旨を証する書面を交付するものとします。当社取締役会は、同書面を交付した日から起算して定める一定の期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）において、独立委員会の意見、勧告を受け、外部専門家の助言を受けた上で、大規模買付行為に対する評価・検討等を行い、当該大規模買付行為又は当該大規模買付者の提案に係る当社取締役会の意見を形成するとともに、大規模買付者との交渉及び協議、株主に対する代替提案の作成及び提示等を行うものとします。

また、当社取締役会は、取締役会評価期間内において対抗措置を講じるか否かに関する決定を行うに至らない場合は、独立委員会の了解を得た上で、大規模買付者の買付内容の検討、大規模買付者との交渉、代替案の作成等に必要とされる範囲内で取締役会評価期間の延長を決定することができます。この場合、当社取締役会は、取締役会評価期間を延長するに至った理由、延長期間その他適切と認める事項について、当該延長の決定後速やかに公表します。

(C) 独立委員会

大規模買付行為が大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損するものであることを理由として対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行いますが、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。

独立委員会の委員は3名以上とし、会社の経営事項を理解できる社外者が株主には入手困難な企業秘密等の情報を入手した上で、公正且つ中立な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外監査役又は社外有識者の中から選任します。

当社取締役会は、本必要情報及び本必要情報の取締役会による評価及び分析結果を独立委員会に提供します。

独立委員会は、取締役会の諮問に基づき、取締役会による評価・分析結果及び外部専門家の意見を参考にし、また、判断に必要と認める情報等を自ら入手、検討して、大規模買付者が提供する情報が当社取締役会及び当社株主が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために十分か等について取締役会に意見、勧告します。

当社取締役会は、独立委員会の意見、勧告を最大限尊重した上で、取締役会評価期間内に、当社取締役会としての意見を取りまとめて公表します。

また、必要に応じて大規模買付者との間で大規模買付行為に関する交渉及び協議を行い、当社取締役会として、株主に対し、当社グループの経営方針等についての代替提案を提示することとします。

(D) 大規模買付対抗措置

大規模買付者が大規模買付ルールに定める手続に従うことなく大規模買付行為を行った場合等、下記に述べる一定の大規模買付対抗措置の発動要件を満たす場合には、当社取締役会は、新株予約権の発行等、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議できるものとします。

(1) 大規模買付対抗措置の発動要件

当社取締役会が、具体的な大規模買付対抗措置の発動を決議することができるのは、次の各号に定める要件を具備する場合に限るものとします。

a. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

以下に掲げる場合は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していないものとして当社取締役会が判断し、大規模買付対抗措置の発動を決議することができるものとし、

- ・大規模買付者が意向表明書を当社取締役会に提出せず、又はその他大規模買付ルールに定める十分な情報提供を行うことなく大規模買付行為を行った場合
- ・大規模買付者が取締役会の評価期間が経過する前に大規模買付行為を行った場合

b. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会が仮に大規模買付行為に反対の意見を有するに至ったときでも、当該大規模買付行為について反対意見を表明し、又は当社グループの経営方針等について当社取締役会としての代替案を提示するに留め、原則として大規模買付対抗措置を講じないものとし、大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案又は当社が提示する当該買付提案に対する意見若しくは代替案等をご考慮の上、ご判断いただくものであるとします。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、客観的根拠及び合理的な判断に照らし、当該大規模買付行為が当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると判断された場合には、例外的に、会社法その他法令及び当社定款上認められるあらゆる対抗措置のうち、当社取締役会がもっとも適切と判断する対抗措置を講じることがあります。

具体的には、次の各号のいずれかの類型に該当する場合には、当社グループの企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損する大規模買付行為に該当するものと考えます。

- ・「株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収」と判断されるもの
- ・「強圧的二段階買収」と判断されるもの
- ・「十分な情報がないなど当該買収提案を判断することが困難」と判断されるもの
- ・「企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則」に反すると判断されるもの
- ・「反社会的勢力」との関係があると判断されるもの

(2) 対抗措置を講じる場合の手続

当社取締役会が、上記大規模買付対抗措置の発動要件を満たしていると判断し、具体的な大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたっては、独立委員会に対して対抗措置を講じることの是非について諮問し、独立委員会はその是非について意見、勧告を行います。

これを受け、当社取締役会は、独立委員会の意見、勧告を最大限尊重し、また、外部専門家の助言を受けた上で、対抗措置を講じるか否かにつき、取締役会評価期間内に速やかに決定します。

具体的対抗措置として、新株予約権の無償割当を行う場合は、当社取締役会は、議決権割合が一定割合以上の特殊株主グループに属するものではないことを新株予約権の行使条件としたり、当該行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき当社取締役会が別途定める数の普通株式を交付することができる旨の条項を定めるなど、対抗措置としての効果を勘案した条件等を設けることができるものとし、

(3) 大規模買付対抗措置の停止

当社が具体的対抗措置を講じることと決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合など、対抗措置を講じることが適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の意見、勧告を受けた上で、対抗措置を停止することができます。

(4) 本施策の有効期間ならびに継続、廃止及び変更

本施策の有効期間は、平成20年12月19日から平成21年9月末日までの事業年度に係る定時株主総会（平成21年12月開催予定）の終結日までとします。

なお、本施策の有効期間満了前であっても、企業価値、ひいては株主共同の利益の確保、向上の観点から、関係法令等の改正・整備を踏まえ、必要に応じて本施策の見直しを行い、変更する場合があります。

当社は、本施策が継続、廃止又は変更された場合にはその旨、変更の場合は変更内容を速やかに公表します。

上記 の取組みについての取締役会の判断

イ．当該取組みが基本方針に沿うものであること

本施策は、上記のとおり、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されており、上記 記載の基本方針に沿うものであると考えております。

ロ．当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと

本施策は、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としており、これにより、株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能になり、株主共同の利益を損なうものではなく、むしろ、株主共同の利益の確保につながるものであると考えております。

ハ．当該取組みが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本施策においては、大規模買付対抗措置の発動の要件として、客観的かつ合理的な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的判断の介入する余地を極力排除するものとなっております。また、当社取締役会が、大規模買付対抗措置の発動要件を満たしていると判断し、具体的な大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたっては、独立委員会に対して対抗措置を講ずることの是非について諮問し、独立委員会の意見、勧告を最大限尊重し、また、外部専門家の助言を得た上で、決議を行うこととするなど、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保する措置が講じられているものと考えております。

.....

(注) 第37期事業年度に係る当社定時株主総会の決議により承認を得て継続しております当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本施策」といいます。）は、平成21年11月17日開催の取締役会において、第37期事業年度に係る当社株主総会終結の時をもって本施策を継続しないことを決議し、平成21年12月22日をもって本施策は失効いたしました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成21年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動による生産コストの変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、需要予測に基づいたコーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めております。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後更なる競争の熾烈化により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サンカフェ株式会社への依存度が高いことに伴うリスク

サンカフェ株式会社は、サントリー株式会社との合弁会社であり、当社の議決権比率は49%であります。当社グループは、サントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の原料となるレギュラーコーヒー製品を同社経由にて販売しており、当連結会計年度の連結売上高に占める同社への売上高が38.3%と高い水準にあります。従って、当社グループの経営成績は、特にサンカフェ株式会社を通じたサントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の販売動向に影響を受ける可能性が出てまいります。

(4) 投資及び融資に伴うリスク

当社グループは、営業政策上のアライアンス事業展開や取引先との関係維持を目的として、投資及び融資を行っております。その実施にあたっては、相手先を十分に調査の上、社内規程に則っておりますが、相手先の経営成績または財政状態によっては投資額または融資額が回収できなくなる可能性が出てまいります。

(5) 大地震その他天災に伴うリスク

当社グループは、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡愛川町）1ヶ所であり、保険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

(6) 株式価値の希薄化のリスク

募集株式の発行の規模は7,000,000株であり、現在の発行済株式総数の101.9%にあたり、既存株式の価値の希薄化が生じます。また、募集株式の議決権の数（70,000個）により、総株主等の議決権の数（66,631個）は105.1%の割合で希薄化が生じることになります。

さらに、募集株式7,000,000株を市場価格から大幅に割り引いた価額で発行することにより、一時的に株式市場における需給バランスが崩れる恐れがあり、株価下落のリスクがあります。また、UCC上島珈琲株式会社とは、資本・業

務提携を行い、中長期にわたって協力関係を構築するものですが、万が一この資本・業務提携が解消されると、大量の株式が市場に流入する恐れがあり、この場合も株価の下落のリスクが生じます。

(7) 上場廃止のリスク

当社は、今回の募集株式の発行においてUCC上島珈琲株式会社に対して募集株式を割り当てることにより有価証券上場規程に基づき〔不適当な合併等〕に該当する恐れがあり、該当した場合には、3年以内に東京証券取引所に再審査を申請することとなります。当社は、平成11年に店頭登録をし、平成12年に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。二度にわたる上場申請を通過した実績から再審査を通過する見込みであります。万が一承認されなければ上場廃止となる恐れがあります。

また、当社は過去3期にわたって純損失を計上しており、この状態が続くといずれ債務超過に陥る恐れがあります。この状況を改善すべく経営改革に取り組んでおり、その経営改革を担保するために、第三者割当による募集株式の発行をもって抜本的な打開策とする予定であります。

しかし、今回の第三者割当による募集株式の発行が不調に終わると、引き続き債務超過に陥る恐れがあり、上場廃止のリスクが残ります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの経営理念は「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」であります。当社はコーヒーを通じて、当社に関わる世界の人々に生きる喜びとロマンと夢を与え、環境にもやさしい製品作りが使命と考えております。広範囲な顧客ニーズに応えるため当社では平成5年に開発研究室を本社に設置し、さらに平成17年には神奈川総合工場内に、これを発展させてR&Dセンターを設立しました。当センターでは独自の技術による付加価値のある商品を創り出す方針で多様化・高度化している製品の研究開発を進めております。

(2) 研究開発活動の体制及び特徴

当社グループの研究開発活動は「コーヒーを科学すること」を使命に、コーヒーを核にした基礎研究から製品開発、及び植物抽出エキスを中心とした新規飲料食品事業確立の推進に取り組んでおります。R&Dセンターでは食品の安全衛生と健康に留意し「コーヒーの基礎的研究」「原料素材・飲料の製品開発」の2つをテーマとし、営業・製造部門相互間の連携により、的確・迅速に市場のニーズが製品開発に反映されるようマーケットインの考え方に立って開発を推進しております。

(3) 研究開発の内容

- 1) コーヒーの基礎的研究
 - ・ 5種6タイプの焙煎機による風味・品質特徴の研究
- 2) コーヒーの技術開発
 - ・ コーヒー焙煎・抽出や加工法の開発
- 3) 製品開発
 - ・ コーヒー・茶類飲料の開発及び提案
 - ・ エキス製品（植物抽出成分）の開発推進
 - ・ コーヒー原料・素材の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は163,294千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成にあたり、当社グループは、当連結会計年度末日における資産・負債、並びに当連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りを必要としております。ただし、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権や貸付金等の貸倒損失に備えて、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。将来、顧客の財政状態の悪化等により引当金の追加計上が必要となった場合、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高の詳細については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

売上総利益

コーヒー関連事業においては、ここ数年にわたるコーヒー生豆相場の上昇及び原油高による包装資材等の仕入コストの上昇による製造原価上昇により、売上原価が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上総利益は37億20百万円（前年比7.2%減）となりました。

営業利益

コーヒー関連事業においては、売上原価の上昇分を売上高の増収と販売費及び一般管理費の抑制に努め、61百万円（前年比66.6%減）の営業利益となりました。また、飲食関連事業は個々の店舗の収益改善を積極的に行いましたが、3百万円の営業損失（前年は3億61百万円の営業損失）となりました。その結果、当連結会計年度の営業利益は1億4百万円（前年は1億35百万円の営業損失）となりました。

経常利益

営業外損益では、生豆の価格変動リスクの安定性を重視するために行っている通貨オプション取引によるデリバティブ評価損失で5億32百万円の営業外費用を計上しました。その結果、当連結会計年度の経常損失は10億90百万円（前年比238.8%増）となりました。

当期純利益

特別損益では、将来のリスクに備えるため貸倒引当金の見直しによる積み増しを行い、14億47百万円を計上しましたが、投資有価証券の売却益及び役員退職慰労引当金戻入益を1億9百万円計上しました。その結果、当連結会計年度の当期純損失は36億61百万円（前年比36.5%増）となりました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目を、また今後の事業環境の見通しと当社グループの課題につきましては、第2【事業の状況】3【対処すべき課題】の項目を、それぞれご参照ください。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、132億55百万円となりました。現金及び預金が12億76百万円、受取手形及び売掛金が33億17百万円となり、流動資産は54億62百万円となりました。コーヒー関連事業の設備が中心となっている有形固定資産が56億94百万円、無形固定資産は1億円、関係会社株式を含む投資有価証券が10億77百万円、破産更生債権等が39億87百万円となり、投資その他の資産は19億97百万円、その結果固定資産は77億93百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、106億25百万円となりました。支払手形及び買掛金が38億2百万円、短期借入金が55億36百万円となり、流動負債は104億65百万円となりました。長期借入金が29百万円となり、固定負債は1億60百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、26億29百万円となりました。自己資本の比率は19.4%となり、また、1株当たり純資産額は375円62銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は14億70百万円、投資活動の結果使用した資金は76百万円、財務活動の結果使用した資金は12億82百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は12億76百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成21年9月期	平成20年9月期
自己資本比率(%)	19.4	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	51.6	46.1
債務償還年数(年)	3.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	-

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い
利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は91百万円となりました。

事業の種類別セグメントについては、コーヒー関連事業で神奈川総合工場における建物及び建物附属設備の増築や機械装置及び器具備品の取得等で76百万円となりました。飲食関連事業では、店舗の新規出店及びリニューアルに伴う建物附属設備と器具備品の取得等にて11百万円となりました。その他の事業では、建物及び建物附属設備と器具備品の取得等にて3百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
本社 (東京都港区)(注)2	コーヒー関連事業	統括業務及び販売施設	39	3	- (-)	-	43	86	49 [10]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	コーヒー関連事業	賃貸設備	306	4	90 (3,381)	-	-	400	- [-]
神奈川総合工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	コーヒー関連事業	コーヒー生産設備	2,611	383	1,639 (18,628)	8	13	4,648	134 [63]

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は52百万円であります。

3. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	主なリース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
レギュラーコーヒー加工設備	5	46	173

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
株式会社インストアメディア社	本社 (東京都港区西新橋)	飲食関連事業	飲食店設備	335	0	- (-)	-	46	382	39 [340]

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

3. 飲食関連事業は、全国で展開しているため、帳簿価額は合計額を記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
上海緑一企業有 限公司	本社 (中華人民共 和国上海市)	その他の 事業	パルプモー ルド製品製 造設備	39	20	- (-)	-	0	60	64 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
右???(上海) 有限公司	本社 (中華人民共 和国上海市)	コーヒー関 連事業	コーヒー 生産設備	2	101	- (-)	-	1	105	9 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,869,200	6,869,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,869,200	6,869,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月20日 (注)	1,585,200	6,869,200	-	2,711,500	-	2,898,600

(注) 平成15年11月20日付をもって1株を1.3株に株式分割し、発行済株式総数が1,585,200株増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	19	93	18	5	18,249	18,409	-
所有株式数 (単元)	-	7,505	126	19,047	441	6	39,752	66,877	181,500
所有株式数の 割合(%)	-	11.22	0.19	28.48	0.66	0.01	59.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式24,650株は、「個人その他」に246単元「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び70株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大武 浩幸	東京都文京区	832,400	12.11
ワタル株式会社	東京都港区西新橋2-11-9	688,800	10.02
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	206,500	3.00
ユニカフェ・ドリーム会	東京都港区西新橋2-11-9	172,590	2.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	162,500	2.36
美鈴コーヒー株式会社	東京都千代田区神田司町2-15	156,000	2.27
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	156,000	2.27
ワタル不動産株式会社	東京都港区西新橋2-11-9	126,800	1.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券 管理部内	115,030	1.67
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	113,700	1.65
計	-	2,730,320	39.74

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,663,100	66,631	-
単元未満株式	普通株式 181,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,869,200	-	-
総株主の議決権	-	66,631	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が270株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区西新橋 2-11-9	24,600	-	24,600	0.35
計	-	24,600	-	24,600	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会での決議状況	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	960	1,041,650
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	240	132,210
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年12月11日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,650	-	24,890	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年12月11日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元の実施を最も重要な経営課題と認識しております。当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、当社の企業体質や今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、可能な限り増配及び株式分割などの株主還元策を積極的に実施してまいります。また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、収益性と投資効率という観点から、当社として最適な投資活動を行うことで、更なる事業規模の拡大を図るとともに、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、主にデリバティブ損失、子会社・関係会社に対する追加引当等による営業費用の計上、主に営業債権及び融資に係る減損処理としての貸倒引当金と関係会社株式評価損による特別損失の計上、さらに繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額を計上したため、非常に厳しい決算となり、中間配当及び期末配当につきましては無配となりました。

今後はできるだけ早い時期に配当金の支払いが復活できるように、収益基盤の再構築に全力で対応してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成17年9月	第34期 平成18年9月	第35期 平成19年9月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月
最高(円)	1,770	1,775	1,720	1,600	1,269
最低(円)	1,508	1,600	1,536	1,210	940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,029	1,010	1,015	1,025	1,028	1,030
最低(円)	999	981	986	988	976	972

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	経営改革本部長	中村 拓治	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社(資材第一部) 昭和51年4月 ブラジル三菱商事株式会社 昭和56年2月 韓国三菱商事株式会社 昭和58年1月 米国三菱商事株式会社 平成2年9月 三菱商事株式会社 ビール・タバコ部兼繊維・資材担当役員付 平成6年12月 香港三菱商事株式会社 平成17年4月 サッポロウエシマコーヒー株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 UCC上島珈琲株式会社 海外事業本部担当常務執行役員 平成21年12月 当社代表取締役社長兼経営改革本部長(現任)	(注)3	-
取締役会長		大武 浩幸	昭和13年1月23日生	昭和31年3月 株式会社ワタル商会(現ワタル株式会社及びワタル不動産株式会社)入社 昭和43年3月 同社取締役 昭和48年11月 当社取締役 昭和52年11月 当社常務取締役 平成元年11月 当社専務取締役 平成3年11月 当社代表取締役社長 平成4年2月 日本家庭用レギュラーコーヒー工業会監事(現任) 平成5年6月 全日本コーヒー公正取引協議会常任理事(現任) 平成9年4月 社団法人全日本コーヒー協会技術・環境委員会委員長 平成12年6月 中小企業総合事業団新事業開拓促進出資事業に係る出資先選定委員会委員 平成14年4月 当社代表取締役社長営業本部長 平成15年10月 当社代表取締役社長管理本部長 平成16年10月 当社代表取締役社長 平成17年11月 株式会社トラベルカフェ(現株式会社インスタメディア社)取締役(現任) 平成18年4月 学校法人新潟総合学園事業創造大学院大学客員教授 平成21年12月 当社取締役会長(現任)	(注)3	832,400
取締役		上島 豪太	昭和43年9月8日生	平成3年4月 UCC上島珈琲株式会社入社 平成6年6月 同社取締役財務経理本部長付 平成13年4月 同社常務取締役グループ総合企画室担当兼システム飲料営業本部担当 平成14年6月 同社取締役副社長グループ総合企画室担当 平成15年8月 同社代表取締役副社長UCCグループ経営戦略会議メンバー兼グループ総合企画室担当 平成16年6月 同社代表取締役副社長グループCOO兼グループ営業部門統轄 平成21年4月 同社代表取締役社長兼グループCEO(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		志村 康昌	昭和27年11月22日生	昭和50年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成9年4月 同社取締役総合企画部長 平成10年3月 G E エジソン生命保険株式会社取締役兼常務執行役員 平成12年6月 G E アセットマネージメント株式会社代表取締役社長 平成16年4月 ユーシーシーフーズ株式会社顧問 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成17年12月 シャディ株式会社取締役兼執行役員副社長企画管理本部長 平成19年11月 同社代表取締役副会長 平成20年1月 U C C 上島珈琲株式会社取締役 平成20年2月 同社取締役副社長兼経営企画・財務・経理・事業開発担当 平成21年4月 同社取締役副社長 グループ総合企画室担当兼グループワークアウト推進室担当(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		上島 昌佐郎	昭和45年10月17日生	平成8年4月 U C C 上島珈琲株式会社入社 平成8年4月 株式会社加ト吉へ出向 平成10年10月 株式会社フーズサプライインターナショナルへ出向 取締役副社長 平成15年4月 U C C 上島珈琲株式会社生産・購買本部長 平成16年6月 同社取締役生産・購買本部長兼マーケティング本部長兼モコモット事業部担当 平成18年4月 同社取締役専務取締役兼営業統轄本部長兼生産・購買本部担当兼グループ業務本部担当兼モコモット事業部担当 平成21年4月 同社取締役専務執行役員兼事業統括本部長(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役兼副社長執行役員	営業本部長	岩田 斉	昭和36年4月13日生	昭和59年4月 U C C 上島珈琲株式会社入社 昭和61年1月 U C C ブラジル駐在 平成6年2月 株式会社齋藤コーヒー店入社 平成6年4月 同社取締役工場長 平成12年4月 齊藤コーヒー株式会社 常務取締役営業・製造担当 平成15年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役 平成21年12月 当社取締役兼副社長執行役員営業本部長(現任)	(注)3	-
取締役兼専務執行役員	生産本部長兼品質保証部長	竹嶋 正隆	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 U C C 上島珈琲株式会社入社 平成2年6月 同社広島工場長 平成8年4月 同社六甲工場長 平成10年6月 同社富士総合工場長 平成15年4月 同社生産・購買本部生産部長 平成18年4月 同社北関東工場長 平成20年8月 同社 S C M 本部副本部長兼生産部長 平成21年12月 当社取締役兼専務執行役員生産本部長兼品質保証部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼執行役員	生産副本部長	小西 康之	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年3月 当社総務部部長兼購買部部長 平成8年8月 当社生産管理部部長 平成9年12月 当社取締役生産管理部部長 平成11年10月 当社取締役社長室 総務部、生産管理部担当 平成13年4月 当社取締役社長室 人事総務部、生産管理部担当兼人事総務部部長 平成13年9月 サンカフェ株式会社取締役(現任) 平成13年10月 当社取締役兼執行役員人事総務部長 平成15年10月 当社取締役兼執行役員管理本部人事総務部長 平成16年10月 当社取締役兼執行役員人事総務部長 平成20年10月 当社取締役兼執行役員生産本部長 平成21年12月 当社取締役兼執行役員生産副本部長(現任)	(注)3	3,700
取締役兼執行役員	営業副本部長兼生産本部原料購買部長	鈴木 勝己	昭和35年10月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年10月 当社営業一部部長 平成11年12月 当社取締役営業一部部長 平成13年10月 当社取締役兼執行役員営業一部部長 平成14年4月 当社取締役兼執行役員営業本部 コーヒー原料グループ長 平成15年4月 当社取締役兼執行役員営業本部 コーヒー原料グループ長兼開発研究室長 平成15年10月 当社取締役兼執行役員営業本部原料用営業部長兼開発研究室長 平成16年10月 当社取締役兼執行役員営業本部営業一部部長 平成20年10月 当社取締役兼執行役員生産本部原料購買部長 平成21年12月 当社取締役兼執行役員営業副本部長兼生産本部原料購買部長(現任)	(注)3	1,100
取締役		本橋 智明	昭和36年11月13日生	昭和60年4月 日本勲業角丸証券(現みずほインベスターズ証券)株式会社入社 平成12年4月 ソフトバンク・インベストメント株式会社入社 平成14年10月 同社投資3部長 平成15年4月 同社投資1部長 平成16年11月 同社インキュベーション部長 平成17年12月 イートレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)資本市場部部長 平成19年6月 SBIキャピタル株式会社コーポレート・アドバイザー・グループディレクター 平成20年8月 日本プロセス株式会社社外取締役(現任) 平成21年10月 SBIキャピタル株式会社インベストメント・グループディレクター(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		永山 一志	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 鐘紡株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成11年4月 当社管理部課長 平成12年4月 当社管理部次長 平成15年10月 当社経部次長 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2,290
監査役		上田 正	昭和14年2月18日生	昭和36年4月 日本勧業証券株式会社入社 (現みずほインベスターズ証券株式会社) 平成7年6月 株式会社勸角総合研究所代表取締役社長 平成10年11月 勸角インベストメント株式会社代表取締役社長 平成13年11月 勸角インベストメント株式会社退社 平成14年4月 上田経営工房設立代表取締役(現任) 平成14年5月 株式会社東大総研理事(現任) 平成15年6月 佐藤食品工業株式会社非常勤監査役(現任) 平成16年6月 株式会社鳥羽洋行非常勤監査役(現任) 平成17年12月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	200
監査役		丸投 伸明	昭和29年7月11日生	昭和53年9月 UCC上島珈琲株式会社入社 平成8年5月 同社財務経理本部経理部長 平成11年4月 同社グループ総合企画室財務戦略担当部長 平成12年4月 同社グループ総合企画室企業戦略担当部長 平成13年4月 同社グループ総合企画室副室長 平成14年5月 同社グループ総合企画室長 平成15年6月 同社取締役 グループ総合企画室長 平成16年4月 同社取締役 グループ総合企画本部長 平成17年6月 同社取締役 執行役員兼グループ総合企画本部長 平成18年10月 同社取締役 執行役員兼事業統轄本部副本部長 管理担当 平成19年2月 同社取締役 執行役員兼総合企画本部副本部長兼財務経理本部長 平成20年2月 同社取締役兼グループ監査室長(現任) 平成21年12月 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	-
計						839,690

(注)1. 取締役 上島豪太は、取締役 上島昌佐郎の実兄であります。

取締役 上島昌佐郎は、取締役 上島豪太の実弟であります。

2. 取締役 本橋智明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役 上田正氏及び監査役 丸投伸明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 監査役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 当社の執行役員は、取締役5名を含む計11名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様や投資家の皆様に、適時、的確な情報開示を行うために、経営の透明性の向上と内部統制機能の充実、及びリスクマネジメント体制の強化を図るべく、株主総会、取締役会、執行役員会議、監査役会及び会計監査人、内部監査人等を積極的に活用してまいります。さらに人材教育面でも高い倫理観を持つ人材の育成と、開かれた企業文化の醸成と迅速な情報開示に努め、あらゆる利害関係者に対して適時、的確な情報開示が可能となるよう体制整備に努めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役8名（平成21年9月30日現在）で構成されており、毎月1回の定例取締役会、及び必要に応じた臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項の審議及び決定をするとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、平成21年12月22日開催の第37期定時株主総会において、任期満了に伴い取締役10名の選任を決議しております。

また当社は、急激かつ急速に変化する事業環境に対応できる経営体制の確立を目的として、平成13年10月より執行役員制度を導入しております。当社の執行役員制度は、担当業務に専念できる体制を構築するとともに、スピーディな意思決定と自己責任経営の徹底を目的としており、経営管理組織の強化を目的としたものであります。取締役と執行役員が出席するタクスフォース会議を必要に応じて機動的に意思決定できるように機能させております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、うち1名が社内監査役、2名が社外監査役であります。監査役3名全員は取締役会に、また、社内監査役については重要会議に出席して意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を受けるとともに、業務内容及び財産の状況を実地調査するなど、取締役の職務執行について適法性、妥当性の観点から監査を行っております。また監査役と会計監査人はそれぞれの間で定期的に情報交換を行い連携強化に努めております。

なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役ともに同法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

内部監査業務につきましては、経営環境が著しく急テンポに変化する中であって、リスクマネジメントのより一層の強化を目的として、リスクマネジメントチームを設置しております。なお、内部監査業務の実務につきましては各部署に内部監査人を置き、業務監査を中心に行っております。また、監査役とリスクマネジメントチームは、会計監査人と同様、それぞれの独立性を保持しつつ監査課題の共有化を図ることで監査業務の有効性、効率性を確保しております。

企業倫理とコンプライアンスの維持につきましては、「経営基本理念」の下、社員一人ひとりが責任と自覚を持って自ら能動的に行動するための行動規範として「株式会社ユニカフェ社員『七常心得』」を制定し、周知徹底を図っております。また、コンプライアンスに係る状況につきましては、内部通報制度を設けており、これを通じ状況の把握を行っております。

IR活動につきましては、当社の経営内容の透明性と公正性をより一層高めるために積極的な情報公開を心掛け、機関投資家とアナリストを対象とした決算説明会を開催しております。開催内容につきましてはインターネットを通じて財務情報の提供とともに決算説明会の模様を映像で提供するなど、積極的なIR活動を展開しております。今後もより多くの株主の皆様や投資家の皆様とのコミュニケーションを高め、当社の知名度向上に尽力してまいります。

会計監査につきましては、優成監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	加藤 善孝	継続監査年数	3年
指定社員	業務執行社員	小松 亮一	継続監査年数	3年

補助者 10名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、平成21年12月22日開催の第37期定時株主総会において社外取締役1名・社外監査役1名を選任しておりますが、当社との間に人的関係・資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

3. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

4. 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役分)	8名 (-)	81,000千円 (-)
監 査 役 (うち社外監査役分)	3名 (2)	15,880千円 (5,400)
合 計	11名 (2)	96,880千円 (5,400)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第34期定時株主総会において年額2億400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第34期定時株主総会において年額4,800万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、平成20年12月19日開催の第36期定時株主総会決議に基づき、平成20年9月30日付をもって辞任された取締役3名及び同総会終結の時をもって退任された監査役1名に対して役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
・辞任された取締役 3名 40,472千円
・退任された監査役 1名 480千円
5. 当社は平成21年11月6日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、受給権を放棄することを決議いたしました。これに伴い、上記支給額には役員退職慰労引当金は含まれておりません。

5. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びこの選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

6. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限定において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

7. 株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	24,000	-
連結子会社	-	-	4,500	-
計	-	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第36期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び第37期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,752	1,276,174
受取手形及び売掛金	6,354,716	³ 3,317,883
有価証券	² 212,279	-
たな卸資産	665,023	-
商品及び製品	-	289,966
仕掛品	-	26,075
原材料及び貯蔵品	-	323,158
繰延税金資産	59,532	158
その他	² 404,012	² 253,137
貸倒引当金	65,925	24,333
流動資産合計	8,819,391	5,462,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,348,841	² 5,159,565
減価償却累計額	1,345,527	1,499,383
減損損失累計額	354,546	324,903
建物及び構築物(純額)	3,648,768	3,335,278
機械装置及び運搬具	3,329,497	3,261,916
減価償却累計額	2,470,575	2,542,593
減損損失累計額	215,664	206,498
機械装置及び運搬具(純額)	643,257	512,824
土地	1,729,525	² 1,729,525
その他	312,320	347,984
減価償却累計額	189,470	212,555
減損損失累計額	19,432	18,122
その他(純額)	103,416	117,305
有形固定資産合計	6,124,968	5,694,933
無形固定資産		
その他	115,311	100,283
無形固定資産合計	115,311	100,283
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,665,014	^{1・2} 1,077,536
破産更生債権等	2,255,685	3,987,586
繰延税金資産	1,307,877	105,820
その他	398,807	533,251
貸倒引当金	2,118,945	3,706,235
投資その他の資産合計	3,508,439	1,997,958
固定資産合計	9,748,719	7,793,175

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産合計	18,568,111	13,255,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,672,031	3,802,327
短期借入金	2 6,043,296	2 5,536,550
1年内返済予定の長期借入金	405,632	2 82,276
未払法人税等	10,703	14,996
賞与引当金	107,037	72,974
店舗閉鎖損失引当金	283,428	-
事業構造改善引当金	-	102,900
その他	698,817	853,482
流動負債合計	11,220,947	10,465,506
固定負債		
長期借入金	743,476	29,500
役員退職慰労引当金	137,436	-
負ののれん	121,397	94,419
その他	25,359	36,296
固定負債合計	1,027,669	160,216
負債合計	12,248,617	10,625,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,711,500	2,711,500
資本剰余金	2,898,600	2,898,600
利益剰余金	802,944	2,935,270
自己株式	37,240	38,282
株主資本合計	6,375,803	2,636,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,504	30,247
繰延ヘッジ損益	143,208	-
為替換算調整勘定	667	35,348
評価・換算差額等合計	156,045	65,596
少数株主持分	99,736	58,724
純資産合計	6,319,494	2,629,674
負債純資産合計	18,568,111	13,255,398

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売上高	22,889,824	21,123,146
売上原価	18,879,284	17,402,351
売上総利益	4,010,539	3,720,794
販売費及び一般管理費	1・2 4,146,431	1・2 3,616,159
営業利益又は営業損失()	135,891	104,635
営業外収益		
受取利息	48,499	3,457
受取配当金	3,448	3,335
負ののれん償却額	13,488	27,084
受取家賃	64,384	70,912
投資事業組合運用益	25,555	-
保険解約返戻金	81,749	-
その他	40,192	17,708
営業外収益合計	277,319	122,497
営業外費用		
支払利息	113,728	111,863
有価証券売却損	32,287	-
有価証券運用損	-	93,826
投資有価証券売却損	29,603	85,995
有価証券評価損	76,237	-
貸倒引当金繰入額	-	115,850
デリバティブ評価損	99,684	532,845
持分法による投資損失	66,857	162,744
投資事業組合運用損	-	66,806
その他	45,019	148,066
営業外費用合計	463,418	1,317,998
経常損失()	321,991	1,090,866
特別利益		
持分変動利益	156	256
投資有価証券売却益	140,000	2,627
役員退職慰労引当金戻入額	124,964	107,058
貸倒引当金戻入額	-	25,381
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	10,758
その他	3,805	-
特別利益合計	268,925	146,082

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	5 22,454	-
固定資産除却損	3 66,838	3 4,106
貸倒引当金繰入額	1,312,054	1,447,093
貸倒損失	481,634	-
投資有価証券評価損	242,360	3,284
減損損失	4 269,448	4 20,657
店舗閉鎖損失引当金繰入額	283,428	-
のれん一括償却額	6 134,690	-
その他	96,248	109,502
特別損失合計	2,909,158	1,584,644
税金等調整前当期純損失()	2,962,223	2,529,428
法人税、住民税及び事業税	11,723	11,236
法人税等調整額	291,681	1,154,354
法人税等合計	279,958	1,165,590
少数株主損失()	-	33,401
当期純損失()	2,682,264	3,661,617

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,711,500	2,711,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,711,500	2,711,500
資本剰余金		
前期末残高	2,898,600	2,898,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,898,600	2,898,600
利益剰余金		
前期末残高	3,656,373	802,944
当期変動額		
剰余金の配当	85,585	85,568
剰余金の配当(中間配当)	85,578	-
当期純損失()	2,682,264	3,661,617
持分法の適用範囲の変動	-	8,971
当期変動額合計	2,853,429	3,738,214
当期末残高	802,944	2,935,270
自己株式		
前期末残高	35,346	37,240
当期変動額		
自己株式の取得	1,893	1,041
当期変動額合計	1,893	1,041
当期末残高	37,240	38,282
株主資本合計		
前期末残高	9,231,126	6,375,803
当期変動額		
剰余金の配当	85,585	85,568
剰余金の配当(中間配当)	85,578	-
当期純損失()	2,682,264	3,661,617
持分法の適用範囲の変動	-	8,971
自己株式の取得	1,893	1,041
当期変動額合計	2,855,322	3,739,256
当期末残高	6,375,803	2,636,547

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,818	13,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,313	16,743
当期変動額合計	22,313	16,743
当期末残高	13,504	30,247
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	49,172	143,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,381	143,208
当期変動額合計	192,381	143,208
当期末残高	143,208	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	725	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	36,015
当期変動額合計	57	36,015
当期末残高	667	35,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,079	156,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,125	90,449
当期変動額合計	170,125	90,449
当期末残高	156,045	65,596
少数株主持分		
前期末残高	-	99,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,736	41,012
当期変動額合計	99,736	41,012
当期末残高	99,736	58,724

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	9,245,206	6,319,494
当期変動額		
剰余金の配当	85,585	85,568
剰余金の配当（中間配当）	85,578	-
当期純損失（ ）	2,682,264	3,661,617
持分法の適用範囲の変動	-	8,971
自己株式の取得	1,893	1,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,388	49,436
当期変動額合計	2,925,711	3,689,819
当期末残高	6,319,494	2,629,674

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,962,223	2,529,428
減価償却費	481,920	354,525
減損損失	269,448	20,657
のれん償却額	138,008	27,084
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,314,165	1,545,846
賞与引当金の増減額(は減少)	16,352	34,062
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	113,518	137,436
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	102,900
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	283,428	102,908
受取利息及び受取配当金	51,947	6,792
為替差損益(は益)	4,115	15,584
支払利息	113,728	111,863
持分法による投資損益(は益)	66,857	162,744
固定資産売却損益(は益)	22,454	-
固定資産除却損	66,838	4,106
有価証券運用損益(は益)	-	93,826
有価証券売却損益(は益)	32,287	-
有価証券評価損益(は益)	76,237	-
投資有価証券売却損益(は益)	110,396	89,970
投資有価証券評価損益(は益)	242,360	3,284
貸倒損失	481,634	-
投資事業組合運用損益(は益)	25,555	66,806
デリバティブ評価損益(は益)	99,684	532,845
持分変動損益(は益)	156	256
売上債権の増減額(は増加)	50,736	1,284,218
たな卸資産の増減額(は増加)	28,942	22,350
仕入債務の増減額(は減少)	1,323,711	107,472
未払消費税等の増減額(は減少)	5,036	2,184
未収消費税等の増減額(は増加)	32,061	13
その他	14,661	94,935
小計	868,555	1,588,296
利息及び配当金の受取額	60,328	39,288
利息の支払額	126,304	133,432
法人税等の支払額	244,323	23,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,854	1,470,219

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	444,713	97,643
有形固定資産の売却による収入	26,200	-
有形固定資産の除却による支出	34,724	-
無形固定資産の取得による支出	-	800
有価証券の取得による支出	32,287	203,743
投資有価証券の取得による支出	243,932	25,583
投資有価証券の売却による収入	826,022	203,185
関係会社株式の売却による収入	95,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 158,636	-
保険積立金の解約による収入	184,556	92,487
関係会社出資金の払込による支出	37,303	-
貸付けによる支出	10,369	55,700
貸付金の回収による収入	220,566	16,942
差入保証金の差入による支出	24,330	-
差入保証金の回収による収入	11,829	38,052
デリバティブ決済による支出	-	20,020
デリバティブ決済による収入	57,825	-
その他	22,228	23,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	457,929	76,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	320,000	153,450
長期借入金の返済による支出	363,968	1,037,332
自己株式の取得による支出	1,893	1,312
配当金の支払額	170,320	85,951
その他	-	4,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,182	1,282,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,246	24,553
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	945,354	86,421
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,107	1,189,752
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,189,752	1 1,276,174

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社インスタメディア社、株式会社トラベルカフェ、株式会社TCB、上海緑一企業有限公司、右???(上海)有限公司 上海緑一企業有限公司は、平成19年11月1日の株式(出資持分)の新規取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。右???(上海)有限公司は、平成20年6月より営業を開始いたしました。なお、同社の中間期末日をみなし取得日としたため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の商号変更 株式会社トラベルカフェは平成19年11月11日付で株式会社インスタメディア社に商号変更を行っております。 また、株式会社ツーリズム・マーケティング・ジャパンは平成19年11月11日付で株式会社トラベルカフェに商号変更を行っております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社インスタメディア社(本店所在地：東京都港区)、株式会社トラベルカフェ、株式会社TCB、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社、上海緑一企業有限公司、右???(上海)有限公司 当連結会計年度より、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 株式会社TCBは、平成21年5月25日付にて解散しております。</p> <p>(2) 連結子会社の商号変更</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インスタメディア社 (本店所在地：神奈川県横浜市) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 サンカフェ株式会社、リーテイルブランディング株式会社、株式会社コロンプスのたまご、株式会社プレミアム、大連欧米奇??有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 サンカフェ株式会社、リーテイルブランディング株式会社、株式会社コロンプスのたまご、株式会社プレミアム、PHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO. 当連結会計年度より PHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO. は重要性を増したため、持分法適用の範囲に含めております。また、大連欧米奇??有限公司は、当社が所有する株式の一部を売却したことにより、持分法適用の関連会社より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社1社PHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO.は、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 債務超過会社に対する持分額は、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、当該会社に対する貸付金を減額しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社である株式会社インストアメディア社、株式会社トラベルカフェ、株式会社TCB、上海緑一企業有限公司及び右??? (上海) 有限公司の期末決算日は12月31日であるため、6月30日現在の仮決算日による財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である株式会社インストアメディア社、株式会社トラベルカフェ、株式会社TCB、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社、上海緑一企業有限公司及び右??? (上海) 有限公司の期末決算日は12月31日であるため、6月30日現在の仮決算日による財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>2. デリバティブ時価法</p> <p>3. たな卸資産総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、子会社については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なおこの変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産総平均法による原価法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、子会社については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を10年に変更しております。 これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用定額法</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年3月31日開催の取締役会におきまして、連結財務諸表提出会社の役員に対する退職慰労金の内規の改定を決議し、退職慰労金の算定基礎を変更いたしました。この結果、従来の内規によった場合と比較して、営業損失及び経常損失が12,063千円減少し、税金等調整前当期純損失が137,027千円減少いたしました。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えるため、閉鎖予定の各店舗において閉鎖後に見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成21年11月6日開催の取締役会におきまして、連結財務諸表提出会社の役員に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金107,058千円取崩しております。この結果、従来の場合と比較して、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が107,058千円減少いたしました。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...通貨オプション及び金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...原料の輸入に係る外貨建買入債務及び予定仕入取引並びに借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程に基づき、原料の輸入に係る為替変動リスクを軽減する目的で通貨オプション取引を、また資金調達コストを軽減させる目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年11月6日開催の取締役会におきまして、原料の仕入方針の変更について決議いたしました。この結果、平成21年10月1日以降の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、ヘッジ会計の終了に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当連結会計年度の損益として処理いたしました。</p> <p>この結果、従来の場合と比較して、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が460,197千円増加いたしました。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で所有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更による影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 「破産更生債権等」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は1,769千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「貸倒損失」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒損失」は51,933千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「貸倒損失」は、前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒損失」は51,933千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛金」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ269,301千円、36,071千円、359,650千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は3,805千円であります。 前連結会計年度まで営業外収益で表示しておりました「有価証券売却益」「有価証券評価益」及び営業外費用で表示しておりました「有価証券売却損」「有価証券評価損」は表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より、営業外収益及び営業外費用で「有価証券運用益」または「有価証券運用損」として区分掲記しております。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「有価証券運用損」に含めた「有価証券売却益」は67,985千円、「有価証券評価益」は110,945千円、「有価証券売却損」は272,757千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローで表示しておりました「有価証券売却損益」「有価証券評価損益」は表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より、「有価証券運用損益」として区分掲記しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券運用損益」に含めた「有価証券売却益」は67,985千円、「有価証券評価益」は110,945千円、「有価証券売却損」は272,757千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
(1) 関係会社株式 618,191千円	(1) 関係会社株式 475,082千円
(2) 関係会社出資金 53,451千円	
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
有価証券 212,279千円	建物及び構築物 2,195,240千円
預け金 20,387千円	土地 1,639,318千円
計 232,667千円	投資有価証券 239,500千円
	預け金 64,024千円
	計 4,138,082千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 323,296千円	短期借入金 4,955,700千円
	1年内返済予定の長期借入金 40,036千円
	計 4,995,736千円
	3. 偶発債務
	売掛金債権流動化に伴う譲渡額 1,496,586千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳
給料賞与 734,594千円	給料賞与 706,790千円
役員報酬 191,350千円	役員報酬 124,357千円
賞与引当金繰入額 48,886千円	賞与引当金繰入額 39,741千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,445千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,290千円
荷造運送費 476,514千円	荷造運送費 446,564千円
減価償却費 96,315千円	減価償却費 127,602千円
地代家賃 416,182千円	地代家賃 381,726千円
のれん償却額 16,806千円	貸倒引当金繰入額 10,927千円
研究開発費 192,786千円	雑給 377,962千円
貸倒引当金繰入額 2,643千円	
雑給 428,103千円	
2. 研究開発費の総額 192,786千円	2. 研究開発費の総額 163,294千円
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 35,284千円	建物及び構築物 3,011千円
機械装置及び運搬具 1,919千円	機械装置及び運搬具 687千円
有形固定資産のその他 29,633千円	有形固定資産のその他 407千円

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																		
<p>4. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗</td> <td>東京都港区等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>269,448</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>269,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242,811</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉鎖予定および収益性が著しく低下した継続予定の各事業について、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は処分見込額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">10,019千円</td> </tr> </table> <p>6. のれん一括償却額</p> <p>当社の個別財務諸表において、子会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。</p>	用途	場所	種類	金額	飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	269,448	合計			269,448	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	242,811	その他	26,636	合計	269,448	建物及び構築物	12,434千円	有形固定資産のその他	10,019千円	<p>4. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗</td> <td>東京都港区等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>パルプモールド製品の製造</td> <td>中華人民共和国 上海市</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>18,887</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>20,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,207</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>11,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉鎖予定および収益性が著しく低下した継続予定の各事業について、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は処分見込額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	1,769	パルプモールド製品の製造	中華人民共和国 上海市	機械装置及び運搬具等	18,887	合計			20,657	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	9,207	機械装置及び運搬具等	11,316	その他	132	合計	20,657
用途	場所	種類	金額																																																
飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	269,448																																																
合計			269,448																																																
固定資産の種類	金額																																																		
建物及び構築物	242,811																																																		
その他	26,636																																																		
合計	269,448																																																		
建物及び構築物	12,434千円																																																		
有形固定資産のその他	10,019千円																																																		
用途	場所	種類	金額																																																
飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	1,769																																																
パルプモールド製品の製造	中華人民共和国 上海市	機械装置及び運搬具等	18,887																																																
合計			20,657																																																
固定資産の種類	金額																																																		
建物及び構築物	9,207																																																		
機械装置及び運搬具等	11,316																																																		
その他	132																																																		
合計	20,657																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,869,200株	-株	-株	6,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	22,330株	1,360株	-株	23,690株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年12月21日開催第35期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 85,585千円
- ・1株当たり配当金額 12.50円
- ・基準日 平成19年9月30日
- ・効力発生日 平成19年12月25日

平成20年5月16日開催取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 85,578千円
- ・1株当たり配当金額 12.50円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成20年12月19日開催第36期定時株主総会において次のとおり決議いたしました。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 85,568千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 12.50円
- ・基準日 平成20年9月30日
- ・効力発生日 平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,869,200株	- 株	- 株	6,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,690株	960株	- 株	24,650株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年12月19日開催第36期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当金の総額 85,568千円
- ・ 1株当たり配当金額 12.50円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,189,752千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,189,752千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式(出資持分)の取得により新たに上海緑一企業有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式(出資持分)の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">93,687千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">192,470千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">134,885千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,272千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">145,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">45,821千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">99,178千円</td> </tr> </table> <p>株式(出資持分)の取得により新たに右???(上海)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式(出資持分)の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">76,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,192千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">99,736千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,807千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,541千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">59,458千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,189,752千円	現金及び現金同等物	1,189,752千円	流動資産	93,687千円	固定資産	192,470千円	負ののれん	134,885千円	流動負債	6,272千円	同社株式の取得価額	145,000千円	同社現金及び現金同等物	45,821千円	差引: 同社取得のための支出	99,178千円	流動資産	76,578千円	固定資産	128,192千円	流動負債	1,226千円	少数株主持分	99,736千円	為替換算調整勘定	1,807千円	同社株式の取得価額	102,000千円	同社現金及び現金同等物	42,541千円	差引: 同社取得のための支出	59,458千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,276,174千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,276,174千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,276,174千円	現金及び現金同等物	1,276,174千円
現金及び預金勘定	1,189,752千円																																						
現金及び現金同等物	1,189,752千円																																						
流動資産	93,687千円																																						
固定資産	192,470千円																																						
負ののれん	134,885千円																																						
流動負債	6,272千円																																						
同社株式の取得価額	145,000千円																																						
同社現金及び現金同等物	45,821千円																																						
差引: 同社取得のための支出	99,178千円																																						
流動資産	76,578千円																																						
固定資産	128,192千円																																						
流動負債	1,226千円																																						
少数株主持分	99,736千円																																						
為替換算調整勘定	1,807千円																																						
同社株式の取得価額	102,000千円																																						
同社現金及び現金同等物	42,541千円																																						
差引: 同社取得のための支出	59,458千円																																						
現金及び預金勘定	1,276,174千円																																						
現金及び現金同等物	1,276,174千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)					当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場焙煎設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	495,964	88,943	-	407,020	機械装置及び運搬具	461,928	144,723	-	317,204
器具備品	307,357	117,382	5,359	184,616	器具備品	102,162	49,244	-	52,918
ソフトウェア	2,900	1,063	-	1,836	ソフトウェア	-	-	-	-
合計	806,222	207,389	5,359	593,472	合計	564,091	193,967	-	370,123
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内 126,284千円					1年内 116,996千円				
1年超 479,544千円					1年超 260,105千円				
計 605,829千円					計 377,102千円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 168,784千円					支払リース料 90,497千円				
減価償却費相当額 143,904千円					減価償却費相当額 77,555千円				
支払利息相当額 19,048千円					支払利息相当額 16,004千円				
減損損失 5,359千円									
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

連結貸借対照表計上額 212,279千円

連結会計年度の損益に含まれた評価差額 76,237千円

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

連結貸借対照表計上額 -千円

連結会計年度の損益に含まれた評価差額 110,945千円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	289,801	355,545	65,744	13,792	15,727	1,935
	小計	289,801	355,545	65,744	13,792	15,727	1,935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,011	91,784	39,226	270,901	239,500	31,401
	(2) 債券 国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	18,615	18,615	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	151,859	103,089	48,770	-	-	-
	小計	301,485	213,488	87,997	270,901	239,500	31,401
	合計	591,286	569,033	22,253	284,694	255,227	29,466

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について3,284千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
826,022	141,500	31,105	222,176	17,166	102,834

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年9月30日)	当連結会計年度(平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式	3,708	3,236
投資事業有限責任組合等出資	420,627	343,989

5. 有価証券の保有目的の変更

前連結会計年度（平成20年9月30日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

6. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

前連結会計年度（平成20年9月30日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は通貨オプション取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社の内部規程に基づき、原料の輸入に係る為替変動リスクを軽減する目的で通貨オプション取引を、また資金調達コストを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、原料の輸入に係る将来の為替変動リスクを軽減する目的で行われており、原料の輸入に係る為替相場の変動リスクと通貨オプション取引に係る為替相場の変動リスクは相殺されております。

金利スワップ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、借入金の利息の変換を目的に利用しており、全て実体のある取引に対応させておりますので、リスクは重要なものではありません。

なお、当社の取引先は信用度の高い銀行であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に従い、取引の実行は原料購買部又は経理部が行い、管理は経理部が行っております。また、デリバティブ取引は毎月、取締役会へ報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年9月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	米ドル	847,545	263,037	25,487	25,487
	買建				
	米ドル	847,545	263,037	58,495	58,495
	合計	1,695,090	526,074	33,008	33,008

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は通貨オプション取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社の内部規程に基づき、原料の輸入に係る為替変動リスクを軽減する目的で通貨オプション取引を、また資金調達コストを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、原料の輸入に係る将来の為替変動リスクを軽減する目的で行われており、原料の輸入に係る為替相場の変動リスクと通貨オプション取引に係る為替相場の変動リスクは相殺されております。

金利スワップ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、借入金の利息の変換を目的に利用しており、全て実体のある取引に対応させておりますので、リスクは重要なものではありません。

なお、当社の取引先は信用度の高い銀行であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に従い、取引の実行は原料購買部又は財務部が行い、管理は財務部が行っております。また、デリバティブ取引は毎月、取締役会へ報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成21年9月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 米ドル	3,369,598	1,851,145	520,802	520,802
	買建 米ドル	3,369,598	1,851,145	40,985	40,985
合計		6,739,196	3,702,290	479,817	479,817

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当連結会計年度末において、ヘッジ会計の終了に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当連結会計年度の損益として処理いたしました。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成20年9月30日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

連結子会社(株式会社インスタメディア社)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年12月6日	平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役 1名	連結子会社取締役 2名 連結子会社監査役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,400株	普通株式 800株
付与日	平成16年12月7日	平成16年12月25日
権利確定条件	取締役、社員であること等	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年12月7日から平成24年12月6日	平成18年12月25日から平成23年12月24日

決議年月日	平成17年11月28日	平成17年11月28日
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役 3名 連結子会社社員 2名	連結子会社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 1,600株
付与日	平成18年4月1日	平成18年6月6日
権利確定条件	取締役、社員であること等	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年12月22日から平成25年12月21日	平成20年12月22日から平成25年12月21日

決議年月日	平成18年12月15日
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役 8名 連結子会社監査役 2名 連結子会社社員 7名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成19年8月20日
権利確定条件	取締役、社員であること等
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年12月22日から平成25年12月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年9月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

決議年月日	平成16年12月6日	平成16年12月24日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	2,400	800
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	2,400	800

決議年月日	平成17年11月28日	平成17年11月28日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	300	1,600
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	300	1,600
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

決議年月日	平成18年12月15日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	1,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	1,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	1,000

単価情報

決議年月日	平成16年12月6日	平成16年12月24日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

決議年月日	平成17年11月28日	平成17年11月28日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

決議年月日	平成18年12月15日
権利行使価格(円)	50,000
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（㈱インスタメディア社）が、平成19年8月20日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

(1) 子会社の株式の評価額 - 円

子会社の株式の評価額は、平成19年8月31日現在の一株当たり純資産価値によっております。

なお、付与時点において、連結子会社（㈱インスタメディア社）は債務超過であったため、評価額はゼロと算定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 50,000円

算定の結果、子会社の株式の評価額が、新株予約権行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. その他

連結子会社（㈱インスタメディア社）が、平成16年12月7日に付与したストック・オプションの権利行使期間は、平成20年3月の同連結子会社の株主総会におきまして、上記1.の通り変更されております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

連結子会社（株式会社インスタメディア社）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年12月6日	平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役 1名	連結子会社取締役 2名 連結子会社監査役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 2,400株	普通株式 800株
付与日	平成16年12月7日	平成16年12月25日
権利確定条件	取締役、社員であること等	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年12月7日から平成24年12月6日	平成18年12月25日から平成23年12月24日

決議年月日	平成17年11月28日	平成17年11月28日
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役 3名 連結子会社社員 2名	連結子会社取締役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 300株	普通株式 1,600株
付与日	平成18年4月1日	平成18年6月6日
権利確定条件	取締役、社員であること等	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年12月22日から平成25年12月21日	平成20年12月22日から平成25年12月21日

決議年月日	平成18年12月15日
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役 8名 連結子会社監査役 2名 連結子会社社員 7名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,000株
付与日	平成19年8月20日
権利確定条件	取締役、社員であること等
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年12月22日から平成25年12月21日

（注） 株式数に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年12月6日	平成16年12月24日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	2,400	800
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	2,400	800

決議年月日	平成17年11月28日	平成17年11月28日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	300	1,600
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	300	1,600
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	300	1,600
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	300	1,600

決議年月日	平成18年12月15日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	1,000
付与	-
失効	-
権利確定	1,000
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	1,000

単価情報

決議年月日	平成16年12月6日	平成16年12月24日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

決議年月日	平成17年11月28日	平成17年11月28日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

決議年月日	平成18年12月15日
権利行使価格(円)	50,000
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. その他

連結子会社（㈱インスタメディア社）が、平成16年12月7日に付与したストック・オプションの権利行使期間は、平成20年3月の同連結子会社の株主総会におきまして、上記1.の通り変更されております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,564千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,075千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">28,415千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,730千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,936千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,709千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,359千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,176,240千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合投資損失否認</td> <td style="text-align: right;">38,239千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">233,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,056千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">98,289千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">82,245千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">115,355千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,039,603千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,346千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,940,955千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,573,545千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,367,409千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	43,564千円	未払事業税否認	2,075千円	未払金	28,415千円	未払費用	5,730千円	役員退職慰労引当金	55,936千円	会員権評価損否認	1,709千円	商品評価損否認	7,359千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,176,240千円	投資事業組合投資損失否認	38,239千円	投資有価証券評価損否認	233,785千円	その他有価証券評価差額金	9,056千円	繰延ヘッジ損益	98,289千円	減損損失	82,245千円	店舗閉鎖損失	115,355千円	繰越欠損金	1,039,603千円	その他	3,346千円	<hr/>		小計	2,940,955千円	評価性引当額	1,573,545千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,367,409千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,700千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,509千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,101千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,709千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,505,074千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合投資損失否認</td> <td style="text-align: right;">64,152千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,407千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">223,656千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">41,880千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,547,343千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,294千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">3,456,830千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,350,851千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">105,978千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	29,700千円	未払事業税否認	4,509千円	未払費用	4,101千円	会員権評価損否認	1,709千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,505,074千円	投資事業組合投資損失否認	64,152千円	投資有価証券評価損否認	31,407千円	減損損失	223,656千円	事業構造改善引当金	41,880千円	繰越欠損金	1,547,343千円	その他	3,294千円	<hr/>		小計	3,456,830千円	評価性引当額	3,350,851千円	<hr/>		繰延税金資産合計	105,978千円
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	43,564千円																																																																														
未払事業税否認	2,075千円																																																																														
未払金	28,415千円																																																																														
未払費用	5,730千円																																																																														
役員退職慰労引当金	55,936千円																																																																														
会員権評価損否認	1,709千円																																																																														
商品評価損否認	7,359千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,176,240千円																																																																														
投資事業組合投資損失否認	38,239千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	233,785千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	9,056千円																																																																														
繰延ヘッジ損益	98,289千円																																																																														
減損損失	82,245千円																																																																														
店舗閉鎖損失	115,355千円																																																																														
繰越欠損金	1,039,603千円																																																																														
その他	3,346千円																																																																														
<hr/>																																																																															
小計	2,940,955千円																																																																														
評価性引当額	1,573,545千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	1,367,409千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	29,700千円																																																																														
未払事業税否認	4,509千円																																																																														
未払費用	4,101千円																																																																														
会員権評価損否認	1,709千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,505,074千円																																																																														
投資事業組合投資損失否認	64,152千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	31,407千円																																																																														
減損損失	223,656千円																																																																														
事業構造改善引当金	41,880千円																																																																														
繰越欠損金	1,547,343千円																																																																														
その他	3,294千円																																																																														
<hr/>																																																																															
小計	3,456,830千円																																																																														
評価性引当額	3,350,851千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	105,978千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(株式の取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

上海緑一企業有限公司(事業の内容:パルプモールドカップ製品の販売)

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の土地・建物を活用した当社焙煎事業(非連結子会社・右???(上海)有限公司)の推進、ならびに同社パルプモールド、およびコーヒーフィルターを活用したコーヒー関連製品の開発・販売促進を目的としております。

(3) 企業結合日

平成19年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式(出資持分)の取得

(5) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年6月30日まで

3. 被取得企業の所得原価及びその内訳

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金	145,000千円
--------	-----------

(取得に直接要した支出	145,000千円)
-------------	------------

取得原価	145,000千円
------	-----------

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 134,885千円

(2) 発生原因

企業結合時の取得価額が時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	93,687千円
------	----------

固定資産	192,470千円
------	-----------

資産合計	286,157千円
------	-----------

流動負債	6,272千円
------	---------

固定負債	-千円
------	-----

負債合計	6,272千円
------	---------

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	コーヒー 関連事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	コーヒー関 連以外の仕 入商材販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,032,116	2,102,613	2,612,088	143,005	22,889,824	-	22,889,824
(2) セグメント間の内部売上高	87,532	3,516	-	66,198	157,247	157,247	-
計	18,119,649	2,106,130	2,612,088	209,203	23,047,071	157,247	22,889,824
営業費用	17,935,726	2,467,300	2,591,902	188,240	23,183,169	157,454	23,025,715
営業利益又は営業損失 ()	183,922	361,170	20,186	20,963	136,097	206	135,891
資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産	10,300,875	1,074,211	2,073,832	291,797	13,740,717	4,827,394	18,568,111
減価償却費	397,227	82,987	-	1,705	481,920	-	481,920
減損損失	-	269,448	-	-	269,448	-	269,448
資本的支出	138,875	275,390	-	21,162	435,428	-	435,428

(注)(1) 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業 レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売

飲食関連事業 飲食店の経営

コーヒー関連以外の仕入商材販売事業 食品スーパーマーケットへの食品・商材等の仕入販売

その他の事業 パルプモールド製品の製造販売

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,827,394千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	コーヒー 関連事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	コーヒー関 連以外の仕 入商材販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,849,737	2,045,448	2,074,941	153,018	21,123,146	-	21,123,146
(2) セグメント間の内部売上高	70,876	2,406	-	119,629	192,912	192,912	-
計	16,920,614	2,047,855	2,074,941	272,648	21,316,058	192,912	21,123,146
営業費用	16,859,246	2,051,558	2,058,976	239,623	21,209,404	190,893	21,018,511
営業利益又は営業損失 ()	61,368	3,703	15,964	33,024	106,654	2,018	104,635
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,943,180	210,799	1,411,442	263,073	4,828,496	8,426,901	13,255,398
減価償却費	302,470	44,550	-	7,503	354,525	-	354,525
減損損失	-	1,769	-	18,887	20,657	-	20,657
資本的支出	76,428	11,005	-	3,756	91,190	-	91,190

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業 レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売

飲食関連事業 飲食店の経営

コーヒー関連以外の仕入商材販売事業 食品スーパーマーケットへの食品・商材等の仕入販売

その他の事業 パルプモールド製品の製造販売

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,426,901千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	ワタル株式 会社	東京都 港区	90,000	コーヒー生 豆輸入卸売 及び食品の 販売	(被所有) 直接 10.9%	-	製品・ 商品販 売先・ 生豆・ 商品仕 入先	営業取 引 生豆・ 商品仕 入	837,103	買掛金	172,414

- (注) 1. 営業取引における取引条件ないし取引の決定については、一般取引と同様に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	サンカフェ 株式会社	東京都 港区	400,000	レギュラー コーヒー製 造業	(所有) 直接 49.0%	役員 2名	製品販 売及び 生豆販 売	製品販 売	6,526,762	売掛金	1,269,939
								生豆販 売	1,798,087	売掛金	525,483
								生豆等 仕入	1,253,659	買掛金	206,467
								工場の賃貸借	62,820	前受収益	5,496

- (注) 1. 営業取引における取引条件ないし取引の決定については、一般取引と同様に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
3. 賃貸料は近隣相場の水準に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者に開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ワタル株式会社	東京都港区	90,000	コーヒー生豆輸入卸売及び食品の販売	（被所有）直接 10.1	製品・商品販売先、生豆・商品仕入先	生豆・商品仕入	686,931	買掛金	214,836

（注）1. 営業取引における取引条件ないし取引の決定については、一般取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	サンカフェ株式会社	東京都港区	400,000	レギュラーコーヒー製造業	（所有）直接 49.0	役員 2名 製品販売及び生豆販売	製品販売	6,028,189	売掛金	567,734
							生豆販売	2,064,786	売掛金	175,555
							生豆等仕入	521,268	買掛金	144,103
							工場の賃貸借	62,820	前受収益	5,496

（注）1. 営業取引における取引条件ないし取引の決定については、一般取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 賃貸料は近隣相場の水準に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンカフェ株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,992,756千円

固定資産合計 942,826千円

流動負債合計 3,224,453千円

純資産合計 711,130千円

売上高 12,051,766千円

税引前当期純利益金額 87,710千円

当期純利益金額 49,568千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	908.59円	1株当たり純資産額	375.62円
1株当たり当期純損失金額	391.79円	1株当たり当期純損失金額	534.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純損失(千円)	2,682,264	3,661,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,682,264	3,661,617
期中平均株式数(株)	6,846,243	6,844,864

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,319,494	2,629,674
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	99,736	58,724
(うち少数株主持分)	99,736	58,724
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,219,757	2,570,950
期末の普通株式の数(株)	6,845,510	6,844,550

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

UCC上島珈琲株式会社との資本・業務提携及び同社への第三者割当増資の割当てについて

(1) 当社は、平成21年11月13日付でUCC上島珈琲株式会社との間で以下の内容の資本・業務提携契約を締結いたしました。

両社の生産体制、販売体制、商品開発体制、物流体制等の再構築を含めた包括的な業務提携。

UCC上島珈琲株式会社が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資による資本政策。

(2) 第三者割当増資

平成21年12月22日開催の定時株主総会において、第三者割当増資による新株式(普通株式)の有利発行に
関して以下のとおり特別決議による承認を得ました。

発行株式数 普通株式 7,000,000株

発行価格 1株につき金430円

発行価額の総額 金3,010,000,000円

資本組入額 1株につき金215円

資本組入総額 金1,505,000,000円

申込期日 平成21年12月24日

払込期日 平成21年12月25日

割当先及び割当株式数 UCC上島珈琲株式会社

普通株式7,000,000株

資金の使途 財務の健全化を図るための借入金の一部の返済、神奈川総合工場の設備更新、事業撤退
に係る費用、高品質商品の開発費用、運転資金に充てる予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,043,296	5,536,550	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	405,632	82,276	1.8	-
1年以内の返済予定のリース債務	-	1,907	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	743,476	29,500	2.7	平成20年7月から 平成23年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,677	-	-
合計	7,192,404	5,656,911	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料の総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,690	4,810	-	-
リース債務	1,907	1,907	1,907	953

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	5,394,297	5,230,405	5,141,215	5,357,227
税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	292,093	180,163	93,076	1,964,095
四半期純損失金額() (千円)	271,401	181,128	89,489	3,119,598
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	39.65	26.46	13.07	455.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,297	1,234,213
受取手形	345,454	329,194
売掛金	¹ 5,924,764	^{1・3} 2,894,235
有価証券	² 212,279	-
商品及び製品	-	255,686
商品	61,586	-
製品	169,978	-
原材料及び貯蔵品	-	317,557
原材料	345,577	-
仕掛品	36,071	26,075
貯蔵品	3,907	-
前払費用	54,384	78,566
繰延税金資産	61,638	-
短期貸付金	127,650	-
未収入金	102,879	15,591
その他	² 73,242	² 137,851
貸倒引当金	63,167	10,647
流動資産合計	8,449,546	5,278,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,224,790	² 4,218,712
減価償却累計額	1,171,858	1,301,687
建物(純額)	3,052,932	2,917,024
構築物	61,156	² 58,650
減価償却累計額	16,437	17,571
構築物(純額)	44,718	41,078
機械及び装置	2,735,671	2,730,446
減価償却累計額	2,260,798	2,344,856
機械及び装置(純額)	474,872	385,590
車両運搬具	58,434	58,434
減価償却累計額	49,780	53,346
車両運搬具(純額)	8,654	5,087
工具、器具及び備品	205,980	241,094
減価償却累計額	162,726	180,796
工具、器具及び備品(純額)	43,254	60,298
土地	1,729,525	² 1,729,525
リース資産	-	9,085
減価償却累計額	-	908

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
リース資産(純額)	-	8,176
有形固定資産合計	5,353,958	5,146,781
無形固定資産		
ソフトウェア	3,839	1,500
その他	3,911	3,789
無形固定資産合計	7,750	5,289
投資その他の資産		
投資有価証券	993,371	2 602,453
関係会社株式	513,250	346,000
出資金	1,050	36,305
関係会社出資金	291,294	247,000
長期貸付金	-	126,631
従業員に対する長期貸付金	3,649	3,391
破産更生債権等	2,981,586	5,725,781
繰延税金資産	1,307,877	105,820
その他	130,106	142,070
貸倒引当金	2,856,777	5,324,431
投資その他の資産合計	3,365,408	2,011,022
固定資産合計	8,727,116	7,163,094
資産合計	17,176,662	12,441,419
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	50,000
買掛金	1 3,613,383	1 3,695,009
短期借入金	2 5,973,296	2 5,536,550
1年内返済予定の長期借入金	159,992	2 40,036
リース債務	-	1,907
未払金	237,866	218,554
未払費用	28,870	25,474
未払法人税等	7,200	11,264
未払消費税等	5,264	5,276
預り金	11,370	10,054
前受収益	5,496	6,668
賞与引当金	107,037	72,974
事業構造改善引当金	-	102,900
通貨オプション	208,489	479,817
その他	3,863	3,701
流動負債合計	10,362,131	10,260,190
固定負債		
長期借入金	40,036	-

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
リース債務	-	6,677
役員退職慰労引当金	137,436	-
債務保証損失引当金	488,068	-
その他	15,000	15,000
固定負債合計	680,541	21,677
負債合計	11,042,672	10,281,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,711,500	2,711,500
資本剰余金		
資本準備金	2,898,600	2,898,600
資本剰余金合計	2,898,600	2,898,600
利益剰余金		
利益準備金	156,800	156,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,174,000	174,000
繰越利益剰余金	3,613,264	3,713,600
利益剰余金合計	717,535	3,382,800
自己株式	37,240	38,282
株主資本合計	6,290,394	2,189,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,196	29,466
繰延ヘッジ損益	143,208	-
評価・換算差額等合計	156,404	29,466
純資産合計	6,133,990	2,159,550
負債純資産合計	17,176,662	12,441,419

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	15,419,287	13,642,014
商品売上高	5,460,237	5,489,438
売上高合計	4 20,879,524	4 19,131,453
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	143,255	169,978
当期製品製造原価	13,125,231	11,641,572
合計	13,268,486	11,811,551
製品他勘定振替高	1 41,687	1 40,320
製品期末たな卸高	169,978	168,515
製品売上原価	13,056,819	11,602,715
商品売上原価		
商品期首たな卸高	66,523	61,586
当期商品仕入高	5,292,442	5,257,046
合計	5,358,965	5,318,632
商品他勘定振替高	1 29,943	1 15,043
商品期末たな卸高	61,586	87,171
商品売上原価	5,267,436	5,216,418
売上原価合計	18,324,255	16,819,133
売上総利益	2,555,268	2,312,319
販売費及び一般管理費		
販売手数料	136,072	143,808
荷造運搬費	469,742	436,860
役員報酬	145,130	97,040
給料及び賞与	467,516	498,027
賞与引当金繰入額	48,886	39,741
役員退職慰労引当金繰入額	11,445	8,290
減価償却費	11,621	67,885
支払手数料	150,083	149,329
研究開発費	2 192,786	2 163,294
その他	715,909	555,394
販売費及び一般管理費合計	2,349,194	2,159,673
営業利益	206,074	152,646

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	60,237	39,232
受取配当金	3,448	3,334
受取家賃	4 64,384	4 64,912
保険解約返戻金	81,749	-
その他	64,263	20,710
営業外収益合計	274,084	128,189
営業外費用		
支払利息	90,914	100,640
有価証券売却損	32,287	-
有価証券運用損	-	93,826
投資有価証券売却損	29,603	85,995
有価証券評価損	76,237	-
減価償却費	20,099	21,184
デリバティブ評価損	99,684	532,845
貸倒引当金繰入額	-	508,145
その他	21,755	190,544
営業外費用合計	370,583	1,533,183
経常利益又は経常損失()	109,574	1,252,347
特別利益		
投資有価証券売却益	140,000	327
役員退職慰労引当金戻入額	124,964	107,058
貸倒引当金戻入額	-	25,381
その他	3,827	-
特別利益合計	268,791	132,767
特別損失		
固定資産除却損	3 2,038	3 4,106
投資有価証券評価損	242,360	3,284
関係会社株式評価損	479,999	167,249
貸倒引当金繰入額	1,308,318	1,447,093
関係会社貸倒引当金繰入額	631,931	-
関係会社債務保証損失引当金繰入額	488,068	-
貸倒損失	481,634	-
事業構造改善引当金繰入額	-	102,900
その他	-	6,602
特別損失合計	3,634,353	1,731,236
税引前当期純損失()	3,255,986	2,850,817
法人税、住民税及び事業税	7,600	7,600
法人税等調整額	288,436	1,156,349
法人税等合計	280,836	1,163,949

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純損失 ()	2,975,149	4,014,766

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	11,441,313	87.1	10,300,259	88.6
労務費		679,096	5.2	501,314	4.3
経費		1,012,653	7.7	830,002	7.1
当期総製造費用		13,133,063	100.0	11,631,575	100.0
仕掛品期首たな卸高		28,239		36,071	
計		13,161,303		11,667,647	
仕掛品期末たな卸高		36,071		26,075	
当期製品製造原価		13,125,231		11,641,572	

(注)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
外注加工費 122,709千円	外注加工費 147,212千円
減価償却費 283,049千円	減価償却費 187,737千円
燃料費 212,447千円	燃料費 165,682千円
リース料 137,422千円	リース料 83,047千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,711,500	2,711,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,711,500	2,711,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,898,600	2,898,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,898,600	2,898,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	156,800	156,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,800	156,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,174,000	4,174,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	4,000,000
当期変動額合計	-	4,000,000
当期末残高	4,174,000	174,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	466,950	3,613,264
当期変動額		
剰余金の配当	85,585	85,568
剰余金の配当(中間配当)	85,578	-
当期純損失()	2,975,149	4,014,766
別途積立金の取崩	-	4,000,000
当期変動額合計	3,146,314	100,335
当期末残高	3,613,264	3,713,600
利益剰余金合計		
前期末残高	3,863,849	717,535
当期変動額		
剰余金の配当	85,585	85,568
剰余金の配当(中間配当)	85,578	-
当期純損失()	2,975,149	4,014,766

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額合計	3,146,314	4,100,335
当期末残高	717,535	3,382,800
自己株式		
前期末残高	35,346	37,240
当期変動額		
自己株式の取得	1,893	1,041
当期変動額合計	1,893	1,041
当期末残高	37,240	38,282
株主資本合計		
前期末残高	9,438,602	6,290,394
当期変動額		
剰余金の配当	85,585	85,568
剰余金の配当(中間配当)	85,578	-
当期純損失()	2,975,149	4,014,766
自己株式の取得	1,893	1,041
当期変動額合計	3,148,207	4,101,377
当期末残高	6,290,394	2,189,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,791	13,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,595	16,270
当期変動額合計	22,595	16,270
当期末残高	13,196	29,466
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	49,172	143,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192,381	143,208
当期変動額合計	192,381	143,208
当期末残高	143,208	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,381	156,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,785	126,938
当期変動額合計	169,785	126,938
当期末残高	156,404	29,466

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	9,451,983	6,133,990
当期変動額		
剰余金の配当	85,585	85,568
剰余金の配当(中間配当)	85,578	-
当期純損失()	2,975,149	4,014,766
自己株式の取得	1,893	1,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,785	126,938
当期変動額合計	3,317,993	3,974,439
当期末残高	6,133,990	2,159,550

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 機械及び装置 9年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 機械及び装置 10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なおこの変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より耐用年数を10年に変更しております。 これによる、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(追加情報) 平成20年3月31日開催の取締役会におきまして、役員に対する退職慰労金の内規の改定を決議し、退職慰労金の算定基礎を変更いたしました。 この結果、従来の内規によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が12,063千円増加し、税引前当期純損失が137,027千円減少いたしました。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、関係会社の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に関係会社債務保証損失引当金繰入額488,068千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。 これにより税引前当期純損失が488,068千円増加いたしました。</p> <p>(5)</p>	<p>(追加情報) 平成21年11月6日開催の取締役会におきまして、役員に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金107,058千円を取崩しております。 この結果、従来の場合と比較して、税引前当期純損失及び当期純損失が107,058千円減少いたしました。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...原料の輸入に係る外貨建買入債務及び予定仕入取引並びに借入金の金利</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、原料の輸入に係る為替変動リスクを軽減する目的で通貨オプション取引を、また資金調達コストを軽減させる目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(追加情報) 平成21年11月6日開催の取締役会におきまして、原料の仕入方針の変更について決議いたしました。この結果、平成21年10月1日以降の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、ヘッジ会計の終了に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当事業年度の損益として処理いたしました。この結果、従来の場合と比較して経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が460,197千円増加いたしました。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の区分で掲記していましたが「保険積立金」については、資産の総額の100分の1以下になったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含めた「保険積立金」は62,810千円でありま</p> <p>す。</p> <p>(損益計算書関係)</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ87,171千円、168,515千円、314,517千円、3,040千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は3,827千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益で表示しておりました「有価証券売却益」「有価証券評価益」及び営業外費用で表示しておりました「有価証券売却損」「有価証券評価損」は表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より、営業外収益および営業外費用で「有価証券運用益」、または「有価証券運用損」において区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「有価証券運用損」に含めた「有価証券売却益」は67,985千円、「有価証券評価益」は110,945千円、「有価証券売却損」は272,757千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p> 売掛金 1,806,366千円</p> <p> 買掛金 217,099千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p> (1) 有価証券 212,279千円</p> <p> (2) 預け金 20,387千円</p> <p style="text-align: right;">計 232,667千円</p> <p> (3) 上記に対応する債務</p> <p> 短期借入金 323,296千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p> 子会社である株式会社インストアメディア社の金融機関からの借入に対する債務保証予約</p> <p> (1) 極度額 900,000千円</p> <p> (2) 上記に対応する債務保証予約金額 765,000千円</p> <p> なお、上記のうち488,068千円は、債務保証損失引当金として、固定負債の部に計上しております。</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p> 売掛金 753,784千円</p> <p> 買掛金 156,742千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p> (1) 担保に供している資産</p> <p> 建物及び構築物 2,195,240千円</p> <p> 土地 1,639,318千円</p> <p> 投資有価証券 239,500千円</p> <p> 預け金 64,024千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,138,082千円</p> <p> (2) 上記に対応する債務</p> <p> 短期借入金 4,955,700千円</p> <p> 1年内返済予定の長期借入金 40,036千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,995,736千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p> 売掛金債権流動化に伴う譲渡額 1,496,586千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。			1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
	製品 (千円)	商品 (千円)		製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	8,756	10,186	広告宣伝費・見本費	9,696	12,997
交際接待費	27,149	-	交際接待費	29,951	-
たな卸資産廃棄損	5,666	19,661	たな卸資産廃棄損	672	2,036
販売費及び一般管理費のその他	115	95	販売費及び一般管理費のその他	-	8
計	41,687	29,943	計	40,320	15,043
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 192,786千円			2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 163,294千円		
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
構築物		79千円	建物		2,693千円
機械装置		1,919千円	構築物		317千円
器具備品		39千円	機械及び装置		687千円
			工具、器具及び備品		407千円
4. 関係会社との取引高			4. 関係会社との取引高		
売上高		8,418,453千円	売上高		8,165,881千円
受取家賃		62,820千円	受取家賃		62,820千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	22,330株	1,360株	-株	23,690株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	23,690株	960株	-株	24,650株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場焙煎設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	425,179	66,374	358,805	機械及び装置	425,179	125,714	299,465
器具備品	71,016	36,803	34,213	工具、器具及び備品	65,304	33,332	31,971
合計	496,196	103,178	393,018	合計	490,484	159,046	331,437
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 66,426千円				1年内 101,483千円			
1年超 329,869千円				1年超 236,301千円			
計 396,295千円				計 337,784千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 135,943千円				支払リース料 82,493千円			
減価償却費相当額 113,075千円				減価償却費相当額 69,875千円			
支払利息相当額 16,003千円				支払利息相当額 15,686千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,564千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,730千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,936千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,709千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,173,279千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">198,643千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合投資損失否認</td> <td style="text-align: right;">38,239千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">233,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,056千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">98,289千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">554,408千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,416,642千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,047,126千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,369,515千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	賞与引当金	43,564千円	未払事業税否認	1,514千円	未払費用	5,730千円	役員退職慰労引当金	55,936千円	会員権評価損否認	1,709千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,173,279千円	債務保証損失引当金損金不算入	198,643千円	投資事業組合投資損失否認	38,239千円	投資有価証券評価損否認	233,785千円	その他有価証券評価差額金	9,056千円	繰延ヘッジ損益	98,289千円	繰越欠損金	554,408千円	その他	2,482千円	小計	2,416,642千円	評価性引当額	1,047,126千円	繰延税金資産合計	1,369,515千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,700千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,315千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,101千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,709千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,156,305千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合投資損失否認</td> <td style="text-align: right;">64,152千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">298,094千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,880千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">843,888千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">3,445,188千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,339,368千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">105,820千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金	29,700千円	未払事業税否認	3,315千円	未払費用	4,101千円	会員権評価損否認	1,709千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,156,305千円	投資事業組合投資損失否認	64,152千円	投資有価証券評価損否認	298,094千円	事業構造改善引当金繰入額	41,880千円	繰越欠損金	843,888千円	その他	2,041千円	小計	3,445,188千円	評価性引当額	3,339,368千円	繰延税金資産合計	105,820千円
賞与引当金	43,564千円																																																										
未払事業税否認	1,514千円																																																										
未払費用	5,730千円																																																										
役員退職慰労引当金	55,936千円																																																										
会員権評価損否認	1,709千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,173,279千円																																																										
債務保証損失引当金損金不算入	198,643千円																																																										
投資事業組合投資損失否認	38,239千円																																																										
投資有価証券評価損否認	233,785千円																																																										
その他有価証券評価差額金	9,056千円																																																										
繰延ヘッジ損益	98,289千円																																																										
繰越欠損金	554,408千円																																																										
その他	2,482千円																																																										
小計	2,416,642千円																																																										
評価性引当額	1,047,126千円																																																										
繰延税金資産合計	1,369,515千円																																																										
賞与引当金	29,700千円																																																										
未払事業税否認	3,315千円																																																										
未払費用	4,101千円																																																										
会員権評価損否認	1,709千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,156,305千円																																																										
投資事業組合投資損失否認	64,152千円																																																										
投資有価証券評価損否認	298,094千円																																																										
事業構造改善引当金繰入額	41,880千円																																																										
繰越欠損金	843,888千円																																																										
その他	2,041千円																																																										
小計	3,445,188千円																																																										
評価性引当額	3,339,368千円																																																										
繰延税金資産合計	105,820千円																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	896.06円	1株当たり純資産額	315.51円
1株当たり当期純損失金額	434.57円	1株当たり当期純損失金額	586.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純損失(千円)	2,975,149	4,014,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,975,149	4,014,766
期中平均株式数(株)	6,846,243	6,844,864

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,133,990	2,159,550
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,133,990	2,159,550
期末の普通株式の数(株)	6,845,510	6,844,550

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

UCC上島珈琲株式会社との資本・業務提携及び同社への第三者割当増資の割当てについて

(1) 当社は、平成21年11月13日付でUCC上島珈琲株式会社との間で以下の内容の資本・業務提携契約を締結いたしました。

両社の生産体制、販売体制、商品開発体制、物流体制等の再構築を含めた包括的な業務提携。

UCC上島珈琲株式会社が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資による資本政策。

(2) 第三者割当増資

平成21年12月22日開催の定時株主総会において、第三者割当増資による新株式(普通株式)の有利発行に關して以下のとおり特別決議による承認を得ました。

発行株式数 普通株式 7,000,000株

発行価格 1株につき金430円

発行価額の総額 金3,010,000,000円

資本組入額 1株につき金215円

資本組入総額 金1,505,000,000円

申込期日 平成21年12月24日

払込期日 平成21年12月25日

割当先及び割当株式数 UCC上島珈琲株式会社

普通株式7,000,000株

資金の使途 財務の健全化を図るための借入金の一部の返済、神奈川総合工場の設備更新、事業撤退に係る費用、高品質商品の開発費用、運転資金に充てる予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ヤクルト本社	106,281	254,543
		(株)スタッセン・ジャパン	66	3,120
		(株)良品計画	147	684
		(株)アクティブマーケティングシステム	25	116
		その他5銘柄	2,350	0
小計		108,869	258,464	
合計		108,869	258,464	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	SBI・リアル・インキュベーション 1号投資事業有限責任組合	100	343,989
		小計	100	343,989
合計		100	343,989	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,224,790	16,703	22,781	4,218,712	1,301,687	149,917	2,917,024
構築物	61,156	-	2,506	58,650	17,571	3,323	41,078
機械及び装置	2,735,671	15,325	20,550	2,730,446	2,344,856	103,919	385,590
車両運搬具	58,434	-	-	58,434	53,346	3,566	5,087
工具、器具及び備品	205,980	43,636	8,522	241,094	180,796	26,185	60,298
土地	1,729,525	-	-	1,729,525	-	-	1,729,525
リース資産	-	9,085	-	9,085	908	908	8,176
建設仮勘定	-	23,289	23,289	-	-	-	-
有形固定資産計	9,015,558	108,038	77,648	9,045,948	3,899,167	287,820	5,146,781
無形固定資産							
ソフトウェア	14,045	-	-	14,045	12,545	2,339	1,500
その他	5,198	-	-	5,198	1,408	121	3,789
無形固定資産計	19,243	-	-	19,243	13,953	2,460	5,289

(注) 当期の主要な増加額(単位:千円)

建物	神奈川総合工場 西棟事務室間仕切一式 建物附属設備	9,300
機械及び装置	工程管理FA用PC	10,300
工具、器具及び備品	ネットワーク&サーバーリプレイス一式	11,550

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (目的外使用) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,919,944	2,452,477	2,798	(注1) 34,544	5,335,078
賞与引当金	107,037	72,974	97,415	(注2) 9,622	72,974
事業構造改善引当金	-	(注3) 102,900	-	-	102,900
役員退職慰労引当金	137,436	8,290	38,669	(注4) 107,058	-
債務保証損失引当金	488,068	-	488,068	-	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(目的外使用)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額34,536千円であります。
- 2 賞与引当金の当期減少額(目的外使用)は、支給見込額の戻入9,622千円であります。
- 3 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。
- 4 役員退職慰労引当金の当期減少額(目的外使用)は、平成21年11月6日開催の取締役会におきまして、役員に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴う、取崩額107,058千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年9月30日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,006
預金の種類	
当座預金	422,881
外貨普通預金	96,022
普通預金	13,303
通知預金	700,000
小計	1,232,206
合計	1,234,213

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アベックス	115,126
(株)日本サンガリア	105,530
日本ミルクコミュニティ(株)	35,598
(株)ニッセー	16,790
ハニー珈琲(株)	15,189
その他	40,957
合計	329,194

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	127,517
11月	107,428
12月	83,558
平成22年1月	10,690
合計	329,194

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森永乳業(株)	853,299
サンカフェ(株)	743,290
キリンビバレッジ(株)	238,140
(株)サントリー	165,717
熊本県果実農業協同組合連合会	92,591
その他	801,197
合計	2,894,235

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,924,764	20,088,026	23,118,554	2,894,235	88.9	80.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
コーヒー及びコーヒー加工品	-
エキス商品	4,960
食品・その他	82,210
小計	87,171
製品	
工業用コーヒー	4,720
業務用コーヒー	112,476
家庭用コーヒー	51,319
小計	168,515
合計	255,686

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
コーヒー生豆	208,672
包材他	105,844
小計	314,517
貯蔵品	
セラミック炭	1,102
LPガス	526
備長炭他	1,411
小計	3,040
合計	317,557

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
コーヒー焙煎豆他	26,075
合計	26,075

7) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)ミタ・ストア	3,114,929
(株)インスタメディア社	1,612,295
その他	998,556
合計	5,725,781

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サタコ	50,000
合計	50,000

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	25,000
11月	25,000
合計	50,000

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	1,554,871
三菱商事(株)	597,424
伊藤忠商事(株)	345,569
丸紅(株)	246,465
ワタル(株)	214,836
その他	735,841
合計	3,695,009

3) 短期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,835,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,399,000
(株)三井住友銀行	1,183,850
農林中央金庫	666,200
住友信託銀行(株)	332,000
その他	120,000
合計	5,536,550

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年9月30日現在及び3月31日現在の単元株以上を保有する株主に対し、1,000株以上保有する株主には3,000円相当、1,000株未満を保有する株主に対しては2,000円相当の自社製品を贈呈する。

(注1) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 平成20年12月19日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告より行う。ただし、電子公告によることができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）平成20年12月21日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年11月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成21年11月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月13日付でUCC上島珈琲株式会社との資本・業務提携契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月22日開催の定時株主総会において、UCC上島珈琲株式会社を割当先とする第三者割当による新株式（普通株式）の有利発行について承認を得ている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニカフェの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニカフェが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月13日付でUCC上島珈琲株式会社との資本・業務提携契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月22日開催の定時株主総会において、UCC上島珈琲株式会社を割当先とする第三者割当による新株式（普通株式）の有利発行について承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。